

令和3年度

駒ヶ根市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況審査意見書

駒ヶ根市監査委員

目 次

第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の期日	1
第5 審査の実施場所	1
第6 審査の実施内容	1
第7 審査の着眼点	1
第8 審査の結果	3
総 括	4
1 決算の概況	4
2 決算収支の状況	5
3 財政状況	6
4 むすび	7
一般会計	12
1 歳 入	12
2 歳 出	26
特別会計	34
1 歳 入	34
2 歳 出	34
各特別会計概要	35
用地取得事業特別会計	35
中沢財産区会計	36
介護保険特別会計	37
国民健康保険特別会計	39
後期高齢者医療特別会計	40
公設地方卸売市場特別会計	42
駒ヶ根高原別荘地特別会計	43
財産に関する調書	44
基金の運用状況	45
審査資料	46

- (注記) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
したがって、構成比率の合計は、表中を合計した数値と一致しない場合がある。
- 3 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

令和3年度駒ヶ根市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の種類

一般会計・特別会計決算審査及び基金の運用状況審査

第2 審査の対象

令和3年度駒ヶ根市	一般会計歳入歳出決算
同	用地取得事業特別会計歳入歳出決算
同	中沢財産区会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
同	駒ヶ根高原別荘地特別会計歳入歳出決算

上記の各歳入歳出決算に係る歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用の状況を示す書類

第3 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年8月8日

第4 審査の期日

令和4年 6月 28日

7月 4日、7日、12日、15日、21日、26日

第5 審査の実施場所

駒ヶ根市役所 第5会議室

第6 審査の実施内容

審査に当たっては、各会計の決算書及びその附属書類が地方自治法及びその他の関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて、証書類及び関係諸帳簿と照合するとともに、会計管理者及び各所管担当職員からの説明を聴取し、例月出納検査及び定期監査等の結果を参考にして審査した。

基金の運用状況については、基金出納簿、証書類と照合し、運用が適正かつ効率的に行われているかについて審査し、会計室金庫の実査も実施した。

なお、本審査は駒ヶ根市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第7 審査の着眼点

(1)一般会計・特別会計決算審査の主眼

- ①決算その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算執行が適正かつ効率的に行われているか。
- ②決算審査の観点から経費と事業効果について考察する。

(2)一般会計・特別会計決算審査の着眼点

① 共通事項

- ア 違法または不当な収支はないか。
- イ 会計間の独立は保たれているか、また、収入区分・支出区分は明確、適正であるか。
- ウ 各会計事業の収支は均衡が保たれているか。
- エ 財政運営、資金収支は健全かつ効率的に行われているか。
- オ 事務の合理化、経費の節減に努力しているか。
- カ 定期監査等で要望した事項について必要な措置が取られているか。

② 歳入関係

- ア 収入方法、収入時期は適切か。遅れている収入はないか。
- イ 収入済額は調定額に比べ著しい差異はないか。また、前年に比べ著しく低下していないか。
- ウ 収入未済、不納欠損処分、滞納処分の事務処理は適切に行われているか。
- エ 減免、分納等の理由は適正か。
- オ 不当に債権を放棄しているものはないか。

③ 歳出関係

- ア 事務事業の計画に対する進捗率は妥当か。
- イ 予算額に対して多額の不用額が生じていないか。また、不用額が生じた理由は何か。
- ウ 前年度に比べ著しい増減はないか。
- エ 予備費支出、流用の理由は適正か。
- オ 委託料、工事請負費等の支出の時期は適正か。検査、検収は適正か。
- カ 補助金、交付金等の支出の必要性、有効性は妥当か。

(3)基金の運用状況審査の主眼

- ①基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が適正かつ効率的に行われているか

(4)基金の運用状況審査の着眼点

① 共通事項

- ア 基金の運用状況に関する調書の計数は会計管理者及び予算管理部局保管の基金台帳、整理簿等と一致しているか。
- イ 歳入歳出決算での繰入金等と一致しているか。
- ウ 収支の整理は会計年度末をもってされているか。
- エ (運用状況からみて) 基金額は適切か。
- オ 基金は設置目的に従って、確實かつ効率的に運用されているか。
- カ 違法、不当な運用はないか。
- キ 運用方法、手続きは適正か。また、運用から生ずる収益及び管理に要する経費は歳入歳出予算上適正に処理されているか。
- ク 基金の取崩し及び積立の手続きは適正に行われているか。
- ケ 収支の計算誤りはないか。
- コ 基金台帳、整理簿等の記帳整理は適正に行われているか。
- サ 土地等を保有する基金について、その財産管理は適正に行われているか。

② 会計室金庫の実査

- ア 通帳、証書類が適正に保管されているか。
- イ 鍵の管理は適正に行われているのか。
- ウ 金庫内の棚卸の頻度は適正か。記録はあるか。
- エ 金庫の出入庫管理等の管理状況は適切か。

第8 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用の状況を示す書類は、審査した範囲においていずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

また、各会計の決算内容及び予算の執行状況については、審査した範囲において概ね適正であると認められた。

総括

1 決算の概況

当年度の一般会計と特別会計を合わせた予算額は、25,105,928千円（前年度比7.5%減少）で、これに対する決算額は、歳入23,801,892千円（前年度比8.4%減少）、歳出23,238,000千円（前年度比8.4%減少）、差引563,892千円（前年度比6.1%減少）となった。

一般会計及び特別会計の決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計決算状況比較表

(単位：千円・%)

区分→ 年度↓	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	予算決算対比	
						歳入	歳出
令和元年度	一般会計	17,316,400	15,556,366	15,153,180	403,187	89.8	87.5
	特別会計	6,816,446	6,722,218	6,599,861	122,357	98.6	96.8
	計	24,132,846	22,278,584	21,753,040	525,544	92.3	90.1
令和2年度	一般会計(A)	20,341,166	19,304,294	18,849,058	455,236	94.9	92.7
	特別会計(B)	6,807,561	6,673,586	6,528,581	145,004	98.0	95.9
	計(C)	27,148,727	25,977,880	25,377,639	600,241	95.7	93.5
令和3年度	一般会計(D)	18,259,140	17,071,520	16,707,917	363,603	93.5	91.5
	特別会計(E)	6,846,788	6,730,372	6,530,083	200,289	98.3	95.4
	計(F)	25,105,928	23,801,892	23,238,000	563,892	94.8	92.6
一般会計	増減額(D)-(A)	△ 2,082,026	△ 2,232,774	△ 2,141,141	△ 91,633	-	-
	増減率(D)/(A)	89.8	88.4	88.6	79.9	-	-
特別会計	増減額(E)-(B)	39,227	56,786	1,502	55,285	-	-
	増減率(E)/(B)	100.6	100.9	100.0	138.1	-	-
合 計	増減額(F)-(C)	△ 2,042,799	△ 2,175,988	△ 2,139,639	△ 36,349	-	-
	増減率(F)/(C)	92.5	91.6	91.6	93.9	-	-

この決算額には、各会計間相互の繰入・繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入23,018,433千円（前年度比8.7%減少）、歳出22,454,541千円（前年度比8.7%減少）である。

純計決算額の推移は、次表のとおりである。

純計決算額算出表

(単位：千円・%)

区分	決 算 額			前年度 対 比	
	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
総 計	歳 入	23,801,892	25,977,880	22,278,584	91.6
	歳 出	23,238,000	25,377,639	21,753,040	91.6
重複控除額		783,459	770,136	758,455	101.7
純 計	歳 入	23,018,433	25,207,744	21,520,129	91.3
	歳 出	22,454,541	24,607,503	20,994,585	91.3
歳入歳出差引残額		563,892	600,241	525,544	93.9

歳入決算額を財源別に見ると、次表のとおりである。

財源別歳入決算額一覧表

(単位：千円・%)

会計別→ 財源別↓	一般会計		特別会計		計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	6,789,687	39.8	2,662,652	39.6	9,452,339	39.7
依存財源	10,281,833	60.2	4,067,720	60.4	14,349,553	60.3
合 計	17,071,520	100.0	6,730,372	100.0	23,801,892	100.0

市債の現在高は、次表のとおりである。

一般・特別会計市債残高一覧表

(単位：千円)

区分→ 会計別↓	2年度末 現在高	3年度 発行額	3年度 償還額	3年度末 現在高	増減額
一般会計	19,822,577	1,160,421	1,720,510	19,262,488	△ 560,089
特別会計	0	0	0	0	0
合 計	19,822,577	1,160,421	1,720,510	19,262,488	△ 560,089

2 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支状況一覧表

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度対比
形式収支額	一般会計	363,603	455,236	403,187	404,327	79.9
	特別会計	200,289	145,004	122,357	156,194	138.1
	合 計	563,892	600,241	525,544	560,521	93.9
翌年度繰越財源	一般会計	31,010	121,510	100,026	60,330	25.5
	特別会計	0	0	0	0	—
	合 計	31,010	121,510	100,026	60,330	
実質収支額	一般会計	332,593	333,726	303,161	343,997	99.7
	特別会計	200,289	145,004	122,357	156,194	138.1
	合 計	532,882	478,730	425,518	500,191	111.3
単年度収支額	一般会計	△ 1,133	30,565	△ 40,836	34,282	△ 3.7
	特別会計	55,285	22,647	△ 33,837	△ 57,092	244.1
	合 計	54,152	53,212	△ 74,673	△ 22,810	101.8

(1) 実質収支

一般会計と特別会計を合わせた当年度の形式収支額は、563,892千円であるが、翌年度への繰越財源 31,010千円を控除した実質収支額は、532,882千円である。

(2) 単年度収支

当年度の実質収支額から、これに含まれている前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計で△1,133千円、特別会計が55,285千円となり、一般会計特別会計の合計では、54,152千円で前年度に比較して940千円の増加となっている。

3 財政状況

普通会計における財政の状況は、次表のとおりである。

普通会計財政状況一覧表

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度対比
基準財政収入額		4,326,226	4,519,388	4,388,049	△ 193,162	95.7
基準財政需要額		7,975,032	7,665,493	7,255,779	309,539	104.0
財政力指数		0.58	0.60	0.60	△ 0.02	—
経常一般財源等 (A)		10,114,734	9,306,088	9,075,404	808,646	108.7
経常経費充当一般財源等 (B)		8,429,517	8,320,833	8,090,759	108,684	101.3
経常収支比率 (B)/(A)		83.3	89.4	89.2	△ 6.1	—
実質公債費比率		11.3	12.2	12.7	△ 0.9	—
将来負担比率		102.2	143.3	179.5	△ 41.1	—

(1) 財政力指数

財政力指数は、市町村の財政力を示す指標であり、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。

この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超える団体は余裕財源を保有していることになる。当年度は、0.58で前年度から0.02ポイント低下した。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源等の総額に対する経常経費充当一般財源等の額の割合のことである。財政構造の良否、弾力性を判断するものであり、この比率が80%を超える場合は財政構造の弾力性を失いつつあるとされている。

当年度は、83.3%で前年度に比較して6.1ポイント改善している。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、起債制限比率算出のための数値に公債費に準じる元利償還金（基準財政需要額に算入された額を除く。）を加え算出されているものである。早期健全化基準は25.0%以上であるが、18.0%以上になると起債が協議制から許可制になる。

当年度は、11.3%で前年度に比較して0.9ポイント改善している。

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、将来にわたって一般会計が負担することとなる将来負担の重さを示す指標で一般会計の地方債現在高のほか、他の会計の地方債現在高や土地開発公社及び第三セクター等の債務うち、一般会計が負担することとなる見込額を標準財政規模に対する割合で表わす。この比率が早期健全化基準の350%以上になると財政健全化計画を定め自ら財政健全化を図ることとされている。

当年度は、102.2%で前年度に比較して41.1ポイント改善している。

4 むすび

(1)

令和3年度の決算規模は、一般会計及び特別会計総計で見ると歳入 23,801,892 千円、歳出 23,238,000 千円となり、歳入で 2,175,988 千円 (8.4%)、歳出で 2,139,639 千円 (8.4%)、前年度と比較してそれぞれ減少している。

また、実質収支額は 532,882 千円となっており、前年度と比較して 54,152 千円 (11.3%) 増加している。

一般会計と用地取得事業特別会計を合算した普通会計としての決算規模が減少した主な要因は、昨年度に新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金事業の減少のほか、地域交流センター等整備事業の竣工により建設事業費が減少したことによるものである。

(2)

歳入においては、一般会計が前年度比 2,232,774 千円 (11.6%) の減少、特別会計が前年度比 56,786 千円 (0.9%) の増加となっている。

一般会計では、歳入総額の 26.6% を占める市税は、前年度（令和2年度）の景気の影響などにより個人市民税は前年度比で 21,730 千円 (1.3%) 減少した。一方で法人市民税は前年度比で 54,539 千円 (20.8%) 増加した。これは主に市内企業の事業環境の改善の影響と推察される。固定資産税では新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少している中小事業者・小規模事業者などへの特例減免等により 127,721 千円 (5.7%) 減少した。これらにより市税全体では前年度比 80,824 千円 (1.7%) の減少となった。

交付金では、法人事業税交付金が経過措置により 38,263 千円 (88.7%) 増加、地方消費税交付金について税率引上分の通年化等による增收 67,792 千円 (8.7%)、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 115,469 千円 (皆増) があったほか、地方交付税において市税等の基準財政収入額の減が見込まれたことや再算定による経済対策費の新設等により前年度比 526,440 千円 (14.9%) 増加し、4,054,565 千円となった。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策のうち、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 489,578 千円 (皆増) などがあったものの、昨年度の特別定額給付金事業費補助金の減少 (3,272,595 千円、皆減) により、前年度比 3,027,016 千円 (52.4%) 減少している。

県支出金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別警報Ⅱ発出市町村事業者支援金 50,372 千円 (皆増) などにより、前年度比 144,301 千円 (17.5%) の増加となっている。

財産収入は市有地売払収入が 138,913 千円あり、前年度比 108,144 千円 (206.2%) 増加した。

市債は臨時財政対策債の発行が 152,063 千円 (31.8%) 増加した一方で建設事業

等に係る普通債の発行が大きく減少し、令和3年度の借入額は1,160,421千円となり、前年度比273,237千円(19.1%)減少している。この内、臨時財政対策債の借入額は630,821千円である。

特別会計の介護保険特別会計では、主な項目である保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び繰入金の収入がそれぞれ増加したことから、前年度比57,976千円(1.7%)の増加となった。

また、後期高齢者医療特別会計も、後期高齢者医療保険料等の増加に伴い、前年度比3,171千円(0.7%)の増加となった。

一方で、国民健康保険特別会計においては、国民健康保険税、県支出金及び諸収入が減少となったことなどにより、前年度比5,185千円(0.2%)の減少となった。

(3)

歳出においては、一般会計が前年度比2,141,141千円(11.4%)の減少、特別会計が前年度比1,502千円(0.0%)の微増となっている。

一般会計において、総務費は、特別定額給付金事務について昨年の3,272,595千円が皆減となった一方で、財政調整基金への積立が282,085千円、減債基金への積立が188,845千円それぞれ増加したため、総額では前年度比2,708,805千円(49.5%)減少している。

民生費は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金247,300千円、子育て世帯等臨時特別給付事業(追加給付含む)488,939千円が増加し、また障がい者福祉サービス事業費が70,086千円増加した。生活保護費支給事業の減少が35,776千円あったものの、総額では761,820千円(18.6%)の増加となっている。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業が257,856千円増加し、このことにより職員人件費も33,800千円(21.5%)の増加となっている。一方で伊南行政組合衛生センター負担金が49,238千円(71.5%)減少しており、総額で236,906千円(17.7%)の増加となっている。

農林水産業費は、農業競争力強化農地整備事業35,000千円(皆増)や担い手確保経営強化支援事業22,634千円(皆増)があった一方で、農村災害対策整備事業が11,169千円(99.3%)、ふるさとの家指定管理料10,052千円(61.9%)、林道改良事業が19,866千円(皆減)それぞれ減少しており、総額では13,034千円(1.6%)の増加となっている。

商工費は、企業誘致促進事業が前年度比331,110千円(145.1%)、中小企業融資促進事業が前年度比54,308千円、檜尾小屋増改築事業が86,561千円(皆増)それぞれ増加となったほか、昨年度に続き新型コロナウイルス対策としての事業を積極展開したことにより、総額では437,629千円(40.7%)の増加となっている。

土木費は、除雪等により道路維持費が25,595千円(35.8%)、企業立地関連等により道路新設改良費が118,776千円(441.3%)、交付金事業の増加により道路舗装費が140,927千円(128.7%)それぞれ増加した。一方で橋梁維持費は中田切橋修繕の完了等で56,824千円(45.6%)、交付金事業の減少により交通安全施設費が25,251千円

(23.0%) それぞれ減少した。これらにより総額では前年度比 163,139 千円 (14.9%) 増加している。

消防費は、非常備消防事業の退職報償金及び賞賜金の増加のほか常備消防事業の負担金の増加もあり、前年度比 6,559 千円 (1.5%) 増加している。

教育費は、地域交流センター等整備事業が竣工により 943,979 千円、小中学校の GIGA スクール構想による整備事業が (LAN 及びタブレット端末導入分) 207,754 千円、それぞれ減少した。一方で小中学校の空調設備整備事業 38,324 千円や赤穂中学校エレベータ設置工事 41,553 千円等があり、総額では、前年度比 1,017,461 千円 (39.5%) の減少となっている。

公債費は、市債残高が減少していることや利率の低下もあり、1,769,423 千円で前年度比 28,029 千円 (1.6%) 減少した。

特別会計の介護保険特別会計では、基金積立金、諸支出金は減少したが、総務費、保険給付費、地域支援事業の増加により、前年度比 9,783 千円 (0.3%) 増加した。

また、後期高齢者医療特別会計でも、後期高齢者医療広域連合納付金等の増額により、前年度比 3,062 千円 (0.7%) 増加している。

一方、国民健康保険特別会計においては、総務費、国民健康保険事業費納付金、保険事業費が増加となった一方で、保険給付費、基金積立金、諸支出金が減少となったことにより、前年度比 13,030 千円 (0.5%) 減少となった。

(4)

基金については、決算年度末現在高は、3,228,888 千円で、前年度に比較して 678,615 千円の大幅な増加となっている。これには、令和4年4月～5月の出納整理期間中の増減は含まれていない。主な増減は、国民健康保険事業基金 (18,000 千円増)、財政調整基金 (89,412 千円増)、ふるさとづくり基金 (536,024 千円増)、減債基金 (15,040 千円減)、介護給付費準備基金 (35,459 千円増)、新型コロナウイルス緊急対策資金利子補給基金 (11,000 千円増) である。

なお、令和4年4月～5月中の増減については、積立額 1,169,291 千円、取崩額 16,037 千円であり、差し引きした基金残高（令和4年5月31日現在）は 4,382,142 千円となっている。

基金残高においては、増加傾向にあるものの、類似団体との比較ではいまだ低い水準であると見られることから、大規模災害等の不測の事態に備えた安定的な財政基盤確保のため、今後の増額への取り組みになお一層の期待を寄せるところである。

また、普通会計の借入金残高（起債元金）は、全体で新規借入が 1,160,421 千円、償還額 1,720,510 千円で前年度末と比較して 560,089 千円減少し、19,262,488 千円となった。

増加したものは、防災・減災・国土強靭化緊急対策債が 137,400 千円、臨時財政対策債が前年度比 81,270 千円である。

減少した主なものは、教育・福祉施設等整備事業債が前年度比 139,839 千円、一般単独事業債が前年度比 144,966 千円、退職手当債が前年度比 139,601 千円である。

歳入歳出予算の執行状況は、上記のとおりであり一般会計、特別会計とも概ね適正と判断されるが、歳出における不用額が、一般会計で 856,220 千円、特別会計全体で 316,705 千円であった。各課から聴取した中では特段問題となる事由は確認できなかったものの、今後の予算編成時における見積りの精査が必要と考えるので配意願いたい。

(5)

財政指標を見ると、財政力指数（3 年度の平均値）は 0.58 で前年度比で 0.02 ポイント低下している。また、経常収支比率は 6.1 ポイント改善の 83.3% となった。いずれも地方交付税の増額などによる一般財源総額の増加の影響が考えられる。これは一時的なものと考えられるため、今後の国等の動向を注視し、財政力の低下や財政硬直化に注意を図られたい。

実質公債費比率は、前年度比 0.9 ポイント改善の 11.3% となっており、9 年連続で改善している点で評価ができる、法に定める早期健全化基準に照らしてもこれを下回っている。しかし、他団体と単純に数値の比較をすれば未だ高水準といえるため、引き続き留意が必要である。

将来負担比率は、前年度比 41.1 ポイント改善の 102.2% となった。これは、前年度に比べ指標の計算に用いる将来負担となる公営企業等負担見込額と一般会計地方債現在高がともに減少したことや、充当可能財源である基金残高が増加したことに加え、分母となる標準財政規模が増加したことなどによるものである。

しかしながら、数値の改善は見られるものの依然として厳しい財政状況であることは変わらず、実質公債費比率と同様に他団体との比較では未だ高水準であり、留意が必要である。

将来負担比率は、駒ヶ根市が将来負担すべき実質的な負債を示す指標であり、将来世代に過度な負担を残さないことが肝要である。

少子高齢化が更に進展し、人口減少が進む中での財政健全化の取り組みは、容易なことではないが、改めて健全で持続可能な財政運営に鋭意努力願いたい。

今後も、行政課題の解決と財政健全化を両立するための難しい舵取りを迫られることとなるが、長期的な経営予測を明確にして、更に慎重的確な対応を望むものである。

(6)

令和 3 年度末の収入未済額は、総額 116,006 千円（一般会計 66,688 千円、特別会計 49,318 千円）で、縮減に向けた努力により、前年度に比べ 31,331 千円（21.3%）の減少となった。一般会計は前年度比 24,098 千円（26.5%）、特別会計が前年度比 7,233 千円（12.8%）それぞれ減少となっている。

これまで債権管理条例に基づく債権管理の適正化、コンビニ収納、長野県地方税滞納整理機構並びに国・県との連携・協力、滞納処分等の取り組みにより、着実に成果が上がっていると認識している。また、日頃の努力により市税等の徴収率も 19 市中、

上位を保っている。財源の確保と住民負担の公平性の確保の観点から、毎年度策定の債権管理方針において設定した数値目標を上回るよう、更なる徴収努力をされたい。

不納欠損額は、総額 13,761 千円（一般会計 11,349 千円、特別会計 2,412 千円）で、前年度に比べ一般会計は 5,114 千円（82.0%）の増、一方で特別会計は 1,779 千円（42.4%）の減となり、総額では 3,335 千円（32.0%）の増加となっている。一般会計の増加は行政代執行の費用弁償についての不能欠損処分を行ったことによる。今後とも滞納者の状況把握と財産調査に万全を期し、回収すべき債権が不納欠損に至らないよう適切な債権管理に努められたい。

(7)

国民健康保険特別会計においては、国民健康保険税の現年度調定額は、被保険者の減少などにより 600,147 千円であり、前年度比 15,474 千円（2.5%）の減少となった。一人当たりの調定額も 98 千円で前年度より減少している。また、一人当たりの医療費の推移を見ると、30 年度は 356 千円、令和元年度は 371 千円、令和 2 年度は 365 千円と推移してきたが、令和 3 年度も 365 千円となり前年度と変わらない数値となった。これまで高齢化や医療の高度化により増加傾向にあったが、足踏み状態となっている。一方で長野県の平均が令和 3 年度に増加したため、県内での順位が 77 団体中において高い方から 34 位であったものが 44 位に移動している。

今後、歳入面では被保険者数の減少や高齢化率の上昇に伴い国保税の減収が見込まれる。一方、歳出面では医療の高度化や高額薬剤等の影響により、県へ支払う国保事業納付金は増加が見込まれる。

所管課の経営予測によれば、令和 4 年度以降は財政収支の悪化に伴い赤字となり、厳しい財政運営が予想される。これに伴い基金残高も令和 5 年度以降は減少に転じることが見込まれるため、県の国保税率統一への動きを注視しつつ計画的に適切な財政運営をされたい。

また、国民健康保険税の徴収実績は、現年度分と滞納繰越分を合わせた数値では、前年度から 0.66 ポイント上昇の 94.10% となっており、4 年連続で上昇している。

収入未済額の縮減を図り、財源確保に努めるとともに、適正な給付と効果的な予防事業の取り組みに引き続き努力されたい。

(8)

新型コロナウイルス感染症の影響が依然として続く中、ロシアによるウクライナ侵攻などの影響により原油や穀物等の国際価格が高い水準で推移しており、加えて円安の進行による輸入物価の上昇が生じている。これらによる物価高騰に直面する生活困窮者等の支援や、事業者等の経営の下支え、さらには地域経済の活性化のための消費喚起策等の施策が講じてられているところであるが、適切性、公平性及び効果等の検証をされる中で機動的・弾力的な行財政運営に努められたい。

一般会計

一般会計の決算額は、歳入 17,071,520千円（予算額に対する割合 93.5%）、歳出 16,707,917千円（同 91.5%）で、歳入歳出差引残額は、363,603千円である。
前年度に比較して、歳入では、2,232,774千円（11.6%）、歳出では、2,141,141千円（11.4%）それぞれ減額となっている。

実質収支額は、歳入歳出差引残額から翌年度への繰越財源31,010千円を差し引いた 332,593千円である。

なお、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、△1,133千円である。

決算における収支状況は、次表のとおりとなっている。

決算収支状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度対比
予算現額		18,259,140	20,341,166	17,316,400	△ 2,082,026	89.8
歳入決算額		17,071,520	19,304,294	15,556,366	△ 2,232,774	88.4
歳出決算額		16,707,917	18,849,058	15,153,180	△ 2,141,141	88.6
歳入歳出差引額		363,603	455,236	403,187	△ 91,633	79.9
翌年度繰越財源		31,010	121,510	100,026	△ 90,500	25.5
実質収支額		332,593	333,726	303,161	△ 1,133	99.7
単年度収支額		△ 1,133	30,565	△ 40,836	△ 31,698	△ 3.7

1 歳 入

(1) 予算の執行状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		18,259,140	20,341,166	17,316,400	△ 2,082,026	89.8
調定額 (B)		17,149,557	19,401,315	15,643,549	△ 2,251,758	88.4
収入済額 (C)		17,071,520	19,304,294	15,556,366	△ 2,232,774	88.4
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		△ 1,187,620	△ 1,036,872	△ 1,760,034	△ 150,748	—
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		93.5	94.9	89.8	△ 1.4	—
調定額に対する収入率 (C)/(B)		99.5	99.5	99.4	0.0	—
不納欠損額		11,349	6,236	6,583	5,114	182.0
収入未済額		66,688	90,785	80,600	△ 24,098	73.5

当年度の歳入決算額は、17,071,520千円で、予算額に対する収入率は 93.5%（前年度 94.9%）、調定額に対する収入率は、99.5%（前年度同値）となっている。収入済額は、前年度に比較して、2,232,774千円（11.6%）の減少となっている。

不納欠損額は、11,349千円で、前年度に比較して5,114千円（82.0%）増加している。

収入未済額は、66,688千円で、前年度に比較して 24,098千円（26.5%）減少している。

なお、収入未済額は、一時的な上昇はあったものの、令和3年度では元年度の水準を下回り、平成20年度以降減少傾向にある。

(2) 款別収入状況

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況一覧表

(単位：千円・%)

年度→ 款別↓	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入額	構成比率	収入額	構成比率	増減	前年度対比
市税	4,538,448	26.6	4,619,272	23.9	△ 80,824	98.3
地方譲与税	204,859	1.2	201,498	1.0	3,361	101.7
利子割交付金	2,989	0.0	3,679	0.0	△ 690	81.2
配当割交付金	23,194	0.1	16,229	0.1	6,965	142.9
株式等譲渡所得割交付金	24,942	0.1	18,763	0.1	6,179	132.9
法人事業税交付金	81,418	0.5	43,155	0.2	38,263	188.7
地方消費税交付金	850,897	5.0	783,105	4.1	67,792	108.7
環境性能割交付金	13,906	0.1	12,848	0.1	1,058	108.2
地方特例交付金	147,526	0.9	34,926	0.2	112,600	422.4
地方交付税	4,054,565	23.8	3,528,125	18.3	526,440	114.9
交通安全対策特別交付金	3,032	0.0	3,177	0.0	△ 145	95.4
分担金及び負担金	157,216	0.9	136,706	0.7	20,510	115.0
使用料及び手数料	128,093	0.8	128,265	0.7	△ 172	99.9
国庫支出金	2,744,250	16.1	5,771,266	29.9	△ 3,027,016	47.6
県支出金	969,834	5.7	825,533	4.3	144,301	117.5
財産収入	160,601	0.9	52,457	0.3	108,144	306.2
寄附金	567,990	3.3	560,981	2.9	7,009	101.2
繰入金	38,590	0.2	61,701	0.3	△ 23,111	62.5
繰越金	455,236	2.7	403,187	2.1	52,049	112.9
諸収入	743,513	4.4	665,762	3.4	77,751	111.7
市債	1,160,421	6.8	1,433,658	7.4	△ 273,237	80.9
合計	17,071,520	100.0	19,304,294	100.0	△ 2,232,774	88.4

市税は、前年度（令和2年度）の景気の影響などにより個人市民税が前年度比で21,730千円(1.3%)減少し、法人市民税は前年度比で54,539千円(20.8%)増加した。主に市内企業の事業環境の改善の影響と推察される。固定資産税では新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少している中小事業者・小規模事業者などへの特例減免等により127,721千円(5.7%)減少した。これらにより市税全体では前年度比80,824千円(1.7%)の減少となった。

交付金では、法人事業税交付金が経過措置により38,263千円(88.7%)増加、地方消費税交付金について税率引上分の通年化等による增收67,792千円(8.7%)、地方特例交付金において新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が115,469千円(皆増)があつたほか、地方交付税において市税等の基準財政収入額の減が見込まれたことや再算定による経済対策費の新設等により前年度比526,440千円(14.9%)増加し、4,054,565千円となつた。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策のうち、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金489,578千円(皆増)などがあつたものの、昨年度の特別定額給付金事業費補助金の反動(3,272,595千円、皆減)により、前年度比3,027,016千円(52.4%)減少している。

県支出金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別警報Ⅱ発出市町村事業者支援金50,372千円(皆増)などにより、前年度比144,301千円(17.5%)の増加となつてゐる。

財産収入は市有地売払収入が138,913千円あり、前年度比108,144千円(306.2%)増加した。

市債は臨時財政対策債の発行が152,063千円(31.8%)増加した一方で建設事業等に係る普通債の発行が大きく減少し、令和3年度の借入額は1,160,421千円となり、前年度比273,237千円(19.1%)減少している。この内、臨時財政対策債の借入額は630,821千円である。

(3) 財源別収入状況

財源別の収入状況は、次表のとおりである。

財源別収入状況一覧表

(単位：千円・%)

財 源 別	年度→ 款別↓	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減	前年度対比
自 主 財 源	市税	4,538,448	26.6	4,619,272	23.9	△ 80,824	98.3
	分担金及び負担金	157,216	0.9	136,706	0.7	20,510	115.0
	使用料及び手数料	128,093	0.8	128,265	0.7	△ 172	99.9
	財産収入	160,601	0.9	52,457	0.3	108,144	306.2
	寄附金	567,990	3.3	560,981	2.9	7,009	101.2
	繰入金	38,590	0.2	61,701	0.3	△ 23,111	62.5
	繰越金	455,236	2.7	403,187	2.1	52,049	112.9
	諸収入	743,513	4.4	665,762	3.4	77,751	111.7
計		6,789,687	39.8	6,628,331	34.3	161,356	102.4
依 存 財 源	地方譲与税	204,859	1.2	201,498	1.0	3,361	101.7
	利子割交付金	2,989	0.0	3,679	0.0	△ 690	81.2
	配当割交付金	23,194	0.1	16,229	0.1	6,965	142.9
	株式等譲渡所得割交付金	24,942	0.1	18,763	0.1	6,179	132.9
	法人事業税交付金	81,418	0.5	43,155	0.2	38,263	188.7
	地方消費税交付金	850,897	5.0	783,105	4.1	67,792	108.7
	環境性能割交付金	13,906	0.1	12,848	0.1	1,058	108.2
	地方特例交付金	147,526	0.9	34,926	0.2	112,600	422.4
	地方交付税	4,054,565	23.8	3,528,125	18.3	526,440	114.9
	交通安全対策特別交付金	3,032	0.0	3,177	0.0	△ 145	95.4
	国庫支出金	2,744,250	16.1	5,771,266	29.9	△ 3,027,016	47.6
	県支出金	969,834	5.7	825,533	4.3	144,301	117.5
	市債	1,160,421	6.8	1,433,658	7.4	△ 273,237	80.9
計		10,281,833	60.2	12,675,962	65.7	△ 2,394,129	81.1
合 計		17,071,520	100.0	19,304,294	100.0	△ 2,232,774	88.4

自主財源全体の決算額は、6,789,687千円で、前年度比 161,356千円 (2.4%) の増加となつておらず、歳入全体の 39.8% (前年度比 5.5ポイント上昇) を占めている。固定資産税の減収などにより市税が減となった一方で、市有地売払収入により財産収入が増加している。昨年度大幅な增收となったふるさと寄附金については、寄附金額は13,723千円増加して、550,525千円 (2.6%の増加) と高い水準を維持している。諸収入の増は主に預託金元利収入の増加によるものである。

繰入金は、前年度比で37.5%減少して38,590千円となった。基金からの繰入が大幅に減少したことが要因である。

依存財源合計額は、10,281,833千円で、前年度比2,394,129千円(18.9%)の減少である。歳入全体の60.2% (前年度比5.5ポイント減) を占めている。地方交付税、国庫支出金及び市債の構成比率が高い。

交付金関係に增收となる項目が多かった一方で国庫支出金が大きく減少したため、依存財源全体では減収となっている。

第1款 市 稅

市税の決算状況は、次表のとおりである。

市税決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)	4,404,132	4,553,603	△ 149,471	96.7	
調定額 (B)	4,603,262	4,709,707	△ 106,445	97.7	
収入済額 (C)	4,538,448	4,619,272	△ 80,824	98.3	
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	134,316	65,669	68,647	—	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	103.0	101.4	1.6	—	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	98.6	98.1	0.5	—	
不納欠損額	3,231	5,868	△ 2,637	55.1	
収入未済額	61,583	84,567	△ 22,984	72.8	

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

市税収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和3年度		令和2年度		増 減	前年度 対 比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
市民税	1,975,471	43.5	1,942,662	42.1	32,809	101.7	
	個人	1,658,888	36.6	1,680,618	36.4	△ 21,730	98.7
	法人	316,583	7.0	262,044	5.7	54,539	120.8
固定資産税	2,125,381	46.8	2,253,102	48.8	△ 127,721	94.3	
	固定資産税	2,111,432	46.5	2,239,099	48.5	△ 127,667	94.3
	交付金	13,949	0.3	14,003	0.3	△ 54	99.6
軽自動車税	134,717	3.0	130,488	2.8	4,229	103.2	
市たばこ税	190,349	4.2	177,046	3.8	13,303	107.5	
都市計画税	91,170	2.0	96,788	2.1	△ 5,618	94.2	
入湯税	21,360	0.5	19,186	0.4	2,174	111.3	
合 計	4,538,448	100.0	4,619,272	100.0	△ 80,824	98.3	

市税収入済額は、4,538,448千円で、歳入総額に占める割合は26.6%であり、その割合は、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。調定額に対する収入率は98.6%で、前年度比0.5ポイント上昇している。

収入済額を前年度と比較すると、80,824千円(1.7%)の減少となっている。これは、法人市民税が54,539千円(20.8%)、軽自動車税が4,229千円(3.2%)、市たばこ税が13,303千円(7.5%)、入湯税が2,174千円(11.3%)増加した一方で、個人市民税が21,730千円(1.3%)、固定資産税が127,721千円(5.7%)、都市計画税が5,618千円(5.8%)減少したためである。

法人市民税の増加分は市内企業における主に製造業の事業環境の改善の影響と推察される。市たばこ税の増加は税率引き上げによるものである。固定資産税・都市計画税の減少は新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少している中小事業者・小規模事業者などへの特例減免によるものである。

不納欠損額は、3,231千円で、主なものは個人市民税435千円、固定資産税2,639千円である。前年度比2,637千円(44.9%)減少している。

収入未済額は、61,583千円で、前年度に比較して22,984千円(27.2%)の減少となっている。

第2款 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次表のとおりである。

地方譲与税決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		192,800	202,800	△ 10,000	95.1
調定額 (B)		204,859	201,498	3,361	101.7
収入済額 (C)		204,859	201,498	3,361	101.7
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		12,059	△ 1,302	13,361	—
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		106.3	99.4	6.9	—
調定額に対する収入率 (C)/(B)		100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

地方譲与税収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→		令和3年度		令和2年度		増 減	前年度対比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率				
地方揮発油譲与税	48,953	23.9	47,468	23.6			1,485	103.1
自動車重量譲与税	139,966	68.3	138,108	68.5			1,858	101.3
森林環境譲与税	15,940	7.8	15,922	7.9			18	100.1
合 計	204,859	100.0	201,498	100.0			3,361	101.7

収入済額は、204,859千円で、前年度に比較して3,361千円(1.7%)の増加となっており、内訳は地方揮発油譲与税が1,485千円(3.1%)、自動車重量譲与税が1,858千円(1.3%)、森林環境譲与税が18千円(0.1%)それぞれ増加となった。

歳入総額に占める割合は、1.2%であり、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

利子割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		3,400	3,400	0	100.0
調定額 (B)		2,989	3,679	△ 690	81.2
収入済額 (C)		2,989	3,679	△ 690	81.2
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		△ 411	279	△ 690	—
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		87.9	108.2	△ 20.3	—
調定額に対する収入率 (C)/(B)		100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、2,989千円で前年度に比較して690千円(18.8%)の減少となっている。

歳入総額に占める割合は、0.02%であり、前年と同じである。

なお、令和元年度の収入済額は3,864千円、平成30年度の収入済額は8,404千円であった。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

配当割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	15,500	12,200	3,300	127.0
調定額	(B)	23,194	16,229	6,965	142.9
収入済額	(C)	23,194	16,229	6,965	142.9
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	7,694	4,029	3,665	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	149.6	133.0	16.6	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、23,194千円で前年度に比較して6,965千円(42.9%)の増加となっている。

歳入総額に占める割合は、0.1%であり、前年度と同じ値である。

なお、令和元年度の収入済額16,995千円、平成30年度の収入済額は14,289千円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	15,000	9,900	5,100	151.5
調定額	(B)	24,942	18,763	6,179	132.9
収入済額	(C)	24,942	18,763	6,179	132.9
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	9,942	8,863	1,079	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	166.3	189.5	△ 23.2	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、24,942千円で前年度に比較して6,179千円(32.9%)の増加となっている。

歳入総額に占める割合は、0.1%であり、前年度と同じ値である。

なお、令和元年度の収入済額は16,995千円、平成30年度の収入済額は12,004千円であった。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

法人事業税交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		54,000	45,100	8,900	119.7
調定額 (B)		81,418	43,155	38,263	188.7
収入済額 (C)		81,418	43,155	38,263	188.7
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		27,418	△ 1,945	29,363	—
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		150.8	95.7	55.1	—
調定額に対する収入率 (C)/(B)		100.0	100.0	0.0	—

令和3年度の収入済額は、81,418千円で前年度に比較して38,263千円（88.7%）の増加となっている。歳入総額に占める割合は0.5%であり、前年度より0.3ポイント上昇している。

＜法人事業税交付金について＞

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税（県税）の一部を財源として県が市町村に交付するもの。

令和2年度から交付が始まった交付金で、法人事業税（県税）に7.7%を乗じた額を事業所統計により公表された市町村の従業者数で案分した額が各市町村に交付される。なお、按分については令和4年度まで経過措置が設けられている。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

地方消費税交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		850,000	783,105	66,895	108.5
調定額 (B)		850,897	783,105	67,792	108.7
収入済額 (C)		850,897	783,105	67,792	108.7
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		897	0	897	—
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		100.1	100.0	0.1	—
調定額に対する収入率 (C)/(B)		100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、850,897千円で前年度に比較して67,792千円（8.7%）の増加となっている。

歳入総額に占める割合は、5.0%であり、前年度より0.9ポイント上昇している。

なお、令和元年度の収入済額は648,261千円、平成30年度の収入済額は684,363千円である。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

環境性能割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	15,000	15,000	0	100.0
調定額	(B)	13,906	12,848	1,058	108.2
収入済額	(C)	13,906	12,848	1,058	108.2
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 1,094	△ 2,152	1,058	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	92.7	85.7	7.0	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、13,906千円で前年度に比較して1,058千円(8.2%)の増加となっている。

歳入総額に占める割合は、0.1%であり、前年度と同じ値である。

なお、令和元年度の収入済額は6,401千円である。

<環境性能割交付金について>

自動車の取得時に自動車税環境性能割を県が徴収し、その収入の一部を市町村道等の延長及び面積に応じて市町村に交付するものである。令和元年度に導入された。

第11款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次表のとおりである。

地方特例交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	132,700	27,500	105,200	482.5
調定額	(B)	147,526	34,926	112,600	422.4
収入済額	(C)	147,526	34,926	112,600	422.4
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	14,826	7,426	7,400	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	111.2	127.0	△ 15.8	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、147,526千円で、前年度に比較して112,600千円(322.4%)の大幅な増加である。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が115,469千円あったことによるものである。

歳入総額に占める割合は、0.9%であり、前年度より0.7ポイント上昇している。

第12款 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次表のとおりである。

地方交付税決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		4,038,806	3,521,838	516,968	114.7
調定額 (B)		4,054,565	3,528,125	526,440	114.9
収入済額 (C)		4,054,565	3,528,125	526,440	114.9
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		15,759	6,287	9,472	—
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		100.4	100.2	0.2	—
調定額に対する収入率 (C)/(B)		100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、4,054,565千円で、前年度に比較して 526,440千円 (14.9%) の増加となっている。

歳入総額に占める割合は 23.8%で、前年度比 5.5ポイントの上昇である。

市税等の基準財政収入額の減が見込まれたことや再算定による経済対策費の新設等により普通交付税が506,968千円増加し、特別交付税は19,472千円の増加である。

なお、令和元年度の収入済額は3,250,546千円、平成30年度の収入済額は3,240,055千円であ

地方交付税収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項目別↓	令和3年度		令和2年度		増 減	前年度対比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
普通交付税	3,648,806	90.0	3,141,838	89.1	506,968	116.1
特別交付税	405,759	10.0	386,287	10.9	19,472	105.0
合 計	4,054,565	100.0	3,528,125	100.0	526,440	114.9

第13款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		2,900	2,700	200	107.4
調定額 (B)		3,032	3,177	△ 145	95.4
収入済額 (C)		3,032	3,177	△ 145	95.4
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		132	477	△ 345	—
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		104.6	117.7	△ 13.1	—
調定額に対する収入率 (C)/(B)		100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、3,032千円で、前年度に比較して 145千円 (4.6%) の減少となっている。
歳入総額に占める割合は、0.02%であり、前年度と変わらない。

なお、令和元年度の収入済額は2,763千円、平成30年度の収入済額は2,663千円である。

第14款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりである。

分担金及び負担金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		189,015	178,344	10,671	106.0
調定額 (B)		159,372	138,959	20,413	114.7
収入済額 (C)		157,216	136,706	20,510	115.0
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		△ 31,799	△ 41,638	9,839	—
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		83.2	76.7	6.5	—
調定額に対する収入率 (C)/(B)		98.6	98.4	0.2	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		2,156	2,253	△ 97	95.7

収入済額は、157,216千円で、前年度に比較して 20,510千円 (15.0%) の増加となっている。
歳入総額に占める割合は、0.9%であり、前年度比 0.2ポイントの上昇である。

収入未済額は、社会福祉費負担金295千円と児童福祉費負担金（保育料）1,861千円を合わせたものであり、前年度より97千円 (4.3%) 減少している。

なお、令和元年度の収入済額は209,497千円、平成30年度の収入済額は284,613千円である。

第15款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次表のとおりである。

使用料及び手数料決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		129,929	129,854	75	100.1
調定額 (B)		131,041	132,599	△ 1,558	98.8
収入済額 (C)		128,093	128,265	△ 172	99.9
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		△ 1,836	△ 1,589	△ 247	—
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		98.6	98.8	△ 0.2	—
調定額に対する収入率 (C)/(B)		97.8	96.7	1.1	—
不納欠損額		0	368	△ 368	0.0
収入未済額		2,948	3,966	△ 1,018	74.3

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

使用料及び手数料収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項目別↓	年度→		令和3年度		令和2年度		増 減	前年度対比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
使用料	73,069	57.0	73,057	57.0			12	100.0
手数料	55,024	43.0	55,208	43.0			△ 184	99.7
合 計	128,093	100.0	128,265	100.0			△ 172	99.9

収入済額は、128,093千円で、前年度に比較して172千円 (0.1%) の減少となっている。

歳入総額に占める割合は、0.8%であり、前年度比0.1ポイントの上昇である。

収入未済額は、2,948千円で前年度より 25.7% 減少している。収入未済額の主なものは公営住宅使用料と幼稚園保育料過年度収入分である。

なお、令和元年度の収入済額は134,897千円、平成30年度の収入済額は147,524千円である。

第16款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次表のとおりである。

国庫支出金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	3,255,041	6,160,854	△ 2,905,813	52.8
調定額	(B)	2,744,250	5,771,266	△ 3,027,016	47.6
収入済額	(C)	2,744,250	5,771,266	△ 3,027,016	47.6
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 510,791	△ 389,588	△ 121,203	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	84.3	93.7	△ 9.4	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

国庫支出金収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→		令和3年度		令和2年度		増 減	前年度 対 比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率				
国庫負担金	1,188,301	43.3	1,042,020	18.1	146,281	114.0		
国庫補助金	1,549,090	56.4	4,721,478	81.8	△ 3,172,388	32.8		
委託金	6,859	0.2	7,768	0.1	△ 909	88.3		
合 計	2,744,250	100.0	5,771,266	100.0	△ 3,027,016	47.6		

収入済額は、2,744,250千円で、前年度比3,027,016千円(52.4%)の減少となっている。

歳入総額に占める割合は、16.1%であり、前年度比 13.8ポイントの低下である。

国庫負担金では、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金が収入済額150,091千円(皆増)となった。

国庫補助金では、昨年の特別定額給付金事業費補助金が△3,272,595千円(皆減)となったため、他の新型コロナウイルス感染症対策の補助金として子育て世帯等臨時特別支援事業補助金489,578千円(皆増)などがあったものの、大幅な減少となっている。

第17款 県支出金

県支出金の決算状況は、次表のとおりである。

県支出金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	981,069	911,628	69,441	107.6
調定額	(B)	969,834	825,533	144,301	117.5
収入済額	(C)	969,834	825,533	144,301	117.5
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 11,235	△ 86,095	74,860	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	98.9	90.6	8.3	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

県支出金収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→		令和3年度		令和2年度		増 減	前年度 対 比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率				
県負担金	458,098	47.2	435,821	52.8	22,277	105.1		
県補助金	343,118	35.4	319,491	38.7	23,627	107.4		
委託金	91,121	9.4	70,221	8.5	20,900	129.8		
交付金	77,497	2.8	0	0.0	77,497	皆増		
合 計	969,834	100.0	825,533	100.0	144,301	117.5		

収入済額は、969,834千円で、前年度比144,301千円(17.5%)の増加となっている。

歳入総額に占める割合は5.7%であり、前年度比 1.4ポイントの上昇である。

令和3年度では新たに土地改良事業及び新型コロナウイルス感染症対策の交付金があった。

第18款 財産収入

財産収入の決算状況は、次表のとおりである。

財産収入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		153,189	40,363	112,826	379.5
調定額 (B)		160,602	52,457	108,145	306.2
収入済額 (C)		160,601	52,457	108,144	306.2
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		7,412	12,094	△ 4,682	—
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		104.8	130.0	△ 25.2	—
調定額に対する収入率 (C)/(B)		100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		1	0	1	皆増

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

財産収入収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項目別↓	年度→		令和3年度		令和2年度		増 減	前年度 対 比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率				
財産運用収入	21,688	13.5	20,465	39.0	1,223	106.0		
財産売払収入	138,913	86.5	31,992	61.0	106,921	434.2		
合 計	160,601	100.0	52,457	100.0	108,144	306.2		

収入済額は 160,601千円で、前年度に比較して 108,144千円 (206.2%) の増加となった。

歳入総額に占める割合は、0.9%であり、前年度比で0.6ポイントの上昇となった。

財産売払収入の主なものは、福岡区大徳原の土地100,000千円と赤須ヶ丘タウン22,461千円である。

なお、令和元年度の収入済額は44,662千円、平成30年度の収入済額は288,502千円である。

第19款 寄附金

寄附金の決算状況は、次表のとおりである。

寄附金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		564,609	572,509	△ 7,900	98.6
調定額 (B)		567,990	560,981	7,009	101.2
収入済額 (C)		567,990	560,981	7,009	101.2
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		3,381	△ 11,528	14,909	—
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		100.6	98.0	2.6	—
調定額に対する収入率 (C)/(B)		100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、567,990千円で、前年度に比較して7,009千円 (1.2%) の増加となっている。

歳入総額に占める割合は、3.3%であり、前年度比 0.4ポイント上昇している。

主なものはふるさと寄附金で、収入済額550,525千円である。

令和2年度のふるさと寄附金は536,802千円、令和元年度のふるさと寄附金は345,176千円で、平成30年度は224,281千円であった。

第20款 繰入金

繰入金の決算状況は、次表のとおりである。

繰入金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	494,840	310,232	184,608	159.5
調定額	(B)	38,590	61,701	△ 23,111	62.5
収入済額	(C)	38,590	61,701	△ 23,111	62.5
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 456,250	△ 248,531	△ 207,719	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	7.8	19.9	△ 12.1	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

繰入金収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項目別↓	年度→		令和3年度		令和2年度		増 減	前年度対比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率				
特別会計繰入金	22,553	58.4	23,101	37.4			△ 548	97.6
基金繰入金	16,037	41.6	38,600	62.6			△ 22,563	41.5
合 計	38,590	100.0	61,701	100.0			△ 23,111	62.5

収入済額は、38,590千円で、前年度に比較して23,111千円(37.5%)の減少となっている。

歳入総額に占める割合は0.2%であり、前年度比0.1ポイントの低下となっている。

基金繰入金の内訳は、ふるさとづくり基金から200千円、新型コロナウイルス緊急対策資金利子補給基金から6,056千円、森林環境譲与税基金から9,782千円である。

なお、令和元年度の収入済額は393,928千円、平成30年度の収入済額は324,021千円である。

第21款 繰越金

繰越金の決算状況は、次表のとおりである。

繰越金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	455,236	403,186	52,050	112.9
調定額	(B)	455,236	403,187	52,049	112.9
収入済額	(C)	455,236	403,187	52,049	112.9
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	0	1	△ 1	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	100.0	100.0	0.0	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、455,236千円で、前年度に比較して52,049千円(12.9%)の増加となっている。

内訳は、一般繰越金が333,726千円、繰越事業費等充当財源繰越金（繰越明許分）が121,510千円である。

歳入総額に占める割合は2.7%であり、前年度比0.6ポイントの上昇である。

なお、令和元年度の収入済額は404,328千円、平成30年度の収入済額は329,122千円である。

第22款 諸収入

諸収入の決算状況は、次表のとおりである。

諸収入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)	800,653	709,392	91,261	112.9	
調定額 (B)	751,631	665,762	85,869	112.9	
収入済額 (C)	743,513	665,762	77,751	111.7	
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 57,140	△ 43,630	△ 13,510	—	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	92.9	93.8	△ 0.9	—	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	98.9	100.0	△ 1.1	—	
不納欠損額	8,118	0	8,118	皆増	
収入未済額	0	0	0	—	

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

諸収入収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→		令和3年度		令和2年度		増 減	前年度 対 比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率				
延滞金加算金及び過料	5,604	0.8	5,836	0.9	△ 232	96.0		
預金利子	759	0.1	347	0.1	412	218.7		
貸付金元利収入	480,170	64.6	401,779	60.3	78,391	119.5		
受託事業収入	157,930	21.2	149,129	22.4	8,801	105.9		
雑入	99,050	13.3	108,671	16.3	△ 9,621	91.1		
合 計	743,513	100.0	665,762	100.0	77,751	111.7		

収入済額は、743,513千円で、前年度に比較して 77,751千円(11.7%)の増加となっている。

歳入総額に占める割合は4.4%であり、前年度比 1.0ポイントの上昇である。主に預託金元金収入が増加した。

なお、令和元年度の収入済額は701,348千円、平成30年度の収入済額は876,350千円である。

第23款 市債

市債の決算状況は、次表のとおりである。

市債決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)	1,511,321	1,747,658	△ 236,337	86.5	
調定額 (B)	1,160,421	1,433,658	△ 273,237	80.9	
収入済額 (C)	1,160,421	1,433,658	△ 273,237	80.9	
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 350,900	△ 314,000	△ 36,900	—	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	76.8	82.0	△ 5.2	—	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—	

収入済額は、1,160,421千円で前年度に比較して 273,237千円(19.1%)の減少となっている。

歳入総額に占める割合は 6.8%であり、前年度比0.6ポイント低下している。

市債のうち主なものは、防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債137,400千円、一般単独事業債283,300千円、それに臨時財政対策債630,821千円である。

なお、令和元年度の収入済額は1,518,946千円、平成30年度の収入済額は1,366,794千円である。

2 歳出

(1) 予算の執行状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		18,259,140	20,341,166	17,316,400	△ 2,082,026	89.8
支出済額 (B)		16,707,917	18,849,058	15,153,180	△ 2,141,141	88.6
執行率 (B)/(A)		91.5	92.7	87.5	△ 1.2	—
翌年度繰越額 (C)		695,004	553,607	1,391,372	141,397	125.5
不用額 (A)-(B)-(C)		856,220	938,501	771,848	△ 82,281	91.2

当年度の歳出決算額は、16,707,917千円で、予算額に対する執行率は91.5%（前年度92.7%）、支出済額は、前年度に比較して、2,141,141千円（11.4%）の減少となっている。

翌年度繰越額は、695,004千円で、前年度に比較し141,397千円（25.5%）増加している。

不用額は、856,220千円で、前年度に比較して82,281千円（8.8%）の減少である。

(2) 款別支出状況

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況一覧表

(単位：千円・%)

款別↓	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減	前年度対比
議会費	128,644	0.8	129,409	0.7	△ 765	99.4
総務費	2,762,608	16.5	5,471,413	29.0	△ 2,708,805	50.5
民生費	4,846,716	29.0	4,084,896	21.7	761,820	118.6
衛生費	1,576,656	9.4	1,339,750	7.1	236,906	117.7
労働費	13,585	0.1	15,753	0.1	△ 2,168	86.2
農林水産業費	835,456	5.0	822,422	4.4	13,034	101.6
商工費	1,512,107	9.1	1,074,478	5.7	437,629	140.7
土木費	1,255,531	7.5	1,092,392	5.8	163,139	114.9
消防費	435,434	2.6	428,875	2.3	6,559	101.5
教育費	1,560,397	9.3	2,577,858	13.7	△ 1,017,461	60.5
災害復旧費	11,360	0.1	14,361	0.1	△ 3,001	79.1
公債費	1,769,423	10.6	1,797,452	9.5	△ 28,029	98.4
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	16,707,917	100.0	18,849,058	100.0	△ 2,141,141	88.6

総務費は、特別定額給付金事務について昨年の3,272,595千円が皆減となった一方で、財政調整基金への積立が282,085千円、減債基金への積立が188,845千円それぞれ増加したため、総額では前年度比2,708,805千円（49.5%）減少している。

民生費は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金247,300千円、子育て世帯への臨時特別給付金444,380千円が増加し、また障がい者福祉サービス事業費が70,086千円増加した。生活保護費支給事業の減少が35,776千円あったものの、総額では761,820千円（18.6%）の増加となっている。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業が257,856千円増加し、このことにより職員人件費も33,800千円（21.5%）の増加となっている。一方で伊南行政組合衛生センター負担金が49,238千円（71.5%）減少しており、総額で236,906千円（17.7%）の増加となっている。

農林水産業費は、農業競争力強化農地整備事業35,000千円（皆増）や担い手確保経営強化支援事業22,634千円（皆増）があった一方で、農村灾害対策整備事業が11,169千円（99.3%）、ふるさとの家指定管理料10,052千円（61.9%）、林道改良事業が19,866千円（皆減）それぞれ減少しており、総額では13,034千円（1.6%）の増加となっている。

商工費は、企業誘致促進事業が前年度比331,110千円(145.1%)、中小企業融資促進事業が前年度比54,308千円、檜尾小屋増改築事業が86,561千円（皆増）それぞれ増加となつたほか、昨年度に続き新型コロナウイルス対策としての事業を積極展開したことにより、商工費全体では437,629千円(40.7%)の増加となっている。

土木費は、除雪等により道路維持費が25,595千円(35.8%)、企業立地関連等により道路新設改良費が118,776千円(441.3%)、交付金事業の増加により道路舗装費が140,927千円(128.7%)それぞれ増加した。一方で橋梁維持費は中田切橋修繕の完了等で56,824千円(45.6%)、交付金事業の減少により交通安全施設費が25,251千円(23.0%)それぞれ減少した。これらにより土木費全体では前年度比163,139千円(14.9%)増加している。

消防費は、非常備消防事業の退職報償金及び賞賜金の増加のほか常備消防事業の負担金の増加もあり、一方で車両更新がなかつたものの、前年度比6,559千円(1.5%)増加している。

教育費は、地域交流センター等整備事業が竣工により943,979千円、小中学校のGIGAスクール構想による整備事業が(LAN及びタブレット端末導入分)207,754千円、それぞれ減少した。一方で小中学校の空調設備整備事業38,324千円や赤穂中学校エレベータ設置工事38,720千円等があり、教育費全体では、前年度比1,017,461千円(39.5%)の減少となっている。

公債費は、市債残高が減少していることや利率の低下もあり、1,769,423千円で前年度比28,029千円(1.6%)減少した。

(3) 性質別経費の状況

普通会計における性質別経費の状況は、次表のとおりである。

「令和3年度地方財政状況調査表」による数値（決算統計数値）

性質別経費支出状況一覧表

(単位：千円・%)

性質別	年度→ 性質別↓	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減	前年度対比
義務的 経費	人件費	2,700,624	16.2	2,580,343	13.7	120,281	104.7
	扶助費	2,836,885	17.0	2,096,699	11.1	740,186	135.3
	公債費	1,769,423	10.6	1,797,452	9.6	△ 28,029	98.4
	計	7,306,932	43.7	6,474,494	34.4	832,438	112.9
投資的 経費	普通建設事業費	1,488,965	8.9	1,813,093	9.6	△ 324,128	82.1
	災害復旧事業費	20,775	0.1	23,210	0.1	△ 2,435	89.5
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	1,509,740	9.0	1,836,303	9.7	△ 326,563	82.2
その他	物件費	1,924,428	11.5	1,845,767	9.8	78,661	104.3
	維持補修費	77,901	0.5	81,800	0.5	△ 3,899	95.2
	補助費等	3,143,657	18.8	6,452,297	34.2	△ 3,308,640	48.7
	繰出金	1,100,857	6.6	1,088,667	5.8	12,190	101.1
	積立金	1,159,824	6.9	663,350	3.5	496,474	174.8
	投資・出資及び貸付金	480,127	2.9	401,930	2.1	78,197	119.5
	計	7,886,794	47.2	10,533,811	55.9	△ 2,647,017	74.9
合 計		16,703,466	100.0	18,844,608	100.0	△ 2,141,142	88.6

義務的経費は、7,306,932千円で、前年度に比較して832,438千円(12.9%)の増加となっている。これは、公債費で28,029千円(1.6%)減少した一方で、扶助費で740,186千円(35.3%)、人件費が120,281千円(4.7%)増加したことによる。また、歳出全体の43.7%(前年度比9.3ポイント上昇)を占めている。

投資的経費は、1,509,740千円で、前年度に比較して326,563千円(17.8%)の減少となっている。令和3年度には企業立地関連事業や道路関連事業の増加があったものの、令和2年度の地域交流センター整備事業により施設が竣工したことが主な要因である。また、歳出全体の9.0%(前年度比0.7ポイント低下)を占めている。

その他の経費は、7,886,794千円で、前年度比2,647,017千円(25.1%)の減少となっている。これは、積立金が前年度比496,474千円(74.8%)増加したものの、補助費等が前年度比3,308,640千円(51.3%)と大幅に減少したためである。

第1款 議会費

議会費の決算状況は、下表のとおりである。

議会費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	134,363	131,290	3,073	102.3
支出済額	(B)	128,644	129,409	△ 765	99.4
執行率	(B) / (A)	95.7	98.6	△ 2.9	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	5,719	1,881	3,838	304.0

支出済額は、128,644千円で、前年度に比較して765千円(0.6%)の減少となっている。歳出総額に占める割合は0.8%であり、前年度比0.1ポイント上昇している。

第2款 総務費

総務費の決算状況は、下表のとおりである。

総務費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	2,872,498	5,640,584	△ 2,768,086	50.9
支出済額	(B)	2,762,608	5,471,413	△ 2,708,805	50.5
執行率	(B) / (A)	96.2	97.0	△ 0.8	—
翌年度繰越額	(C)	3,201	12,938	△ 9,737	24.7
不用額	(A)-(B)-(C)	106,689	156,233	△ 49,544	68.3

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

総務費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項目別↓	年度→		令和3年度		令和2年度		増 減	前年度 対 比
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務管理費	2,471,784	89.5	5,171,686	94.5	△ 2,699,902	47.8		
徴稅費	152,543	5.5	168,436	3.1	△ 15,893	90.6		
戸籍・住民基本台帳費	75,455	2.7	86,936	1.6	△ 11,481	86.8		
選挙費	41,147	1.5	10,613	0.2	30,534	387.7		
統計調査費	10,060	0.4	21,637	0.4	△ 11,577	46.5		
監査委員費	11,619	0.4	12,105	0.2	△ 486	96.0		
合 計	2,762,608	100.0	5,471,413	100.0	△ 2,708,805	50.5		

支出済額は2,762,608千円で、前年度に比較して2,708,805千円(49.5%)の減少となっている。歳出総額に占める割合は16.5%であり、前年度比12.5ポイント低下している。予算額に対する執行率は96.2%である。

総務管理費が前年度比2,699,902千円余(52.2%)減少したのは、特別定額給付金事務が皆減(昨年度3,272,595千円)した一方で、財政調整基金積立金が371,497千円と前年度比282,085千円の増加、減債基金積立金が188,845千円で皆増となったことが主な要因である。

選挙費が前年度比30,534千円(287.7%)増加したのは、令和3年4月執行の参議院議員選出議員補欠選挙と令和3年10月執行の衆議院議員総選挙があったことによるものである。なお、翌年度繰越額の3,201千円は住民基本台帳関連システム改修費である。

第3款 民生費

民生費の決算状況は、下表のとおりである。

民生費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	5,197,323	4,283,759	913,564	121.3
支出済額	(B)	4,846,716	4,084,896	761,820	118.6
執行率	(B)/(A)	93.3	95.4	△ 2.1	—
翌年度繰越額	(C)	115,181	0	115,181	皆増
不用額	(A)-(B)-(C)	235,426	198,863	36,563	118.4

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

民生費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→		令和3年度		令和2年度		増 減	前年度 対 比
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率				
社会福祉費	2,595,591	53.6	2,237,430	54.8	358,161	116.0		
児童福祉費	2,016,282	41.6	1,574,030	38.5	442,252	128.1		
生活保護費	234,793	4.8	273,436	6.7	△ 38,643	85.9		
災害救助費	50	0.0	0	0.0	50	皆増		
合 計	4,846,716	100.0	4,084,896	100.0	761,820	118.6		

支出済額は4,846,716千円で、前年度に比較して761,820千円(18.6%)の増加となっている。

歳出総額に占める割合は、29.0%であり、前年比7.3ポイント上昇している。予算額に対する執行率は93.3%である。社会福祉費の主な増加要因は、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金247,000千円(皆増)や、障がい者福祉サービス事業費が70,086千円増加したためである。

児童福祉費の増加は、子育て世帯への臨時特別給付金が444,380千円増加したためである。

なお、繰越額の115,181千円は住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費である。

第4款 衛生費

衛生費の決算状況は、下表のとおりである。

衛生費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	1,678,077	1,385,938	292,139	121.1
支出済額	(B)	1,576,656	1,339,750	236,906	117.7
執行率	(B)/(A)	94.0	96.7	△ 2.7	—
翌年度繰越額	(C)	27,882	9,139	18,743	305.1
不用額	(A)-(B)-(C)	73,540	37,049	36,491	198.5

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

衛生費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→		令和3年度		令和2年度		増 減	前年度 対 比
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率				
保健衛生費	1,345,957	85.4	1,067,955	79.7	278,002	126.0		
清掃費	230,699	14.6	271,795	20.3	△ 41,096	84.9		
合 計	1,576,656	100.0	1,339,750	100.0	236,906	117.7		

支出済額は1,576,656千円で、前年度に比較して236,906千円(17.7%)の増加となっている。

歳出総額に占める割合は、9.4%であり、前年度比2.3ポイントの上昇である。

予算額に対する執行率は94.0%である。保健衛生費の増加要因は、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業費が257,856千円(2,829.5%)増加したことなどである。

清掃費の主な減少要因は、伊南行政組合衛生センター負担金が改修工事完了により前年度比49,238千円減少したためである。

なお、翌年度繰越額の27,882千円は、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業費である。

第5款 労働費

労働費の決算状況は、下表のとおりである。

労働費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		14,945	16,110	△ 1,165	92.8
支出済額 (B)		13,585	15,753	△ 2,168	86.2
執行率 (B)/(A)		90.9	97.8	△ 6.9	—
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額 (A)-(B)-(C)		1,360	357	1,003	381.0

支出済額は 13,585千円で、前年度に比較して2,168千円(13.8%)の減少となっている。
歳出総額に占める割合は、0.1%であり、前年度と変わらない。
予算額に対する執行率は、90.9%である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、下表のとおりである。

農林水産業費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		901,692	915,234	△ 13,542	98.5
支出済額 (B)		835,456	822,422	13,034	101.6
執行率 (B)/(A)		92.7	89.9	2.8	—
翌年度繰越額 (C)		4,640	50,400	△ 45,760	9.2
不用額 (A)-(B)-(C)		61,596	42,412	19,184	145.2

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

農林水産業費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→		令和3年度		令和2年度		増 減	前年度 対 比
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率				
農業費	722,721	86.5	704,074	85.6	18,647	102.6		
林業費	112,735	13.5	118,348	14.4	△ 5,613	95.3		
合 計	835,456	100.0	822,422	100.0	13,034	101.6		

支出済額は 835,456千円で、前年度に比較して13,034千円(1.6%)の増加となっている。
歳出総額に占める割合は、5.0%であり、前年度比0.6ポイントの上昇である。

予算額に対する執行率は 92.7%である。農業費は、農業競争力強化農地整備事業が35,000千円、担い手確保経営強化支援事業が22,634千円それぞれ皆増となった一方で、農村災害対策整備事業が11,169千円、駒ヶ根ふるさとの家指定管理料等が10,052千円それぞれ減少したことなどによるものである。

林業費については、林道開設事業が皆減（令和2年度19,866千円）となった一方で、森林環境譲与税基金積立金が前年度比7,100千円増加し、ほかに林道補修事業費が3,902千円増加したことなどによるものである。

なお、翌年度繰越額の 4,640千円は、基盤整備促進事業（竜東地区水路工事）である。

第7款 商工費

商工費の決算状況は、下表のとおりである。

商工費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	1,637,088	1,239,701	397,387	132.1
支出済額	(B)	1,512,107	1,074,478	437,629	140.7
執行率	(B) / (A)	92.4	86.7	5.7	—
翌年度繰越額	(C)	17,800	66,000	△ 48,200	27.0
不用額	(A)-(B)-(C)	107,181	99,223	7,958	108.0

支出済額は1,512,107千円で、前年度に比較して437,629千円(40.7%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は、9.1%であり、前年度比3.4ポイントの上昇である。

予算額に対する執行率は92.4%である。商工業振興費の増加要因は、企業誘致促進事業が前年度比331,110千円、中小企業融資促進事業が前年度比54,308千円ぞれぞれ増加となったほか、新型コロナウイルス緊急経済対策事業の実施によるものである。また、観光費での増加要因は檜尾避難小屋増改築事業86,561千円(皆増)のほか、新型コロナウイルス緊急対策事業の実施によるものである。

なお、翌年度繰越額17,800千円は、企業誘致に係る造成工事12,800千円及び中央アルプス保全活用事業(登山道整備)5,000千円である。

第8款 土木費

土木費の決算状況は、下表のとおりである。

土木費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	1,797,521	1,441,131	356,390	124.7
支出済額	(B)	1,255,531	1,092,392	163,139	114.9
執行率	(B) / (A)	69.8	75.8	△ 6.0	—
翌年度繰越額	(C)	494,500	294,000	200,500	168.2
不用額	(A)-(B)-(C)	47,490	54,739	△ 7,249	86.8

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

土木費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項目別↓	年度→		令和3年度		令和2年度		増 減	前年度対比
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率				
土木管理費	84,842	6.8	99,384	9.1	△ 14,542	85.4		
道路橋梁費、河川費	690,147	55.0	492,085	45.0	198,062	140.2		
都市計画費	385,676	30.7	401,891	36.8	△ 16,215	96.0		
住宅費	94,866	7.6	99,032	9.1	△ 4,166	95.8		
合 計	1,255,531	100.0	1,092,392	100.0	163,139	114.9		

支出済額は1,255,531千円で、前年度に比較して163,139千円(14.9%)の増加となっている。

歳出総額に占める割合は7.5%であり、前年度比1.7ポイント上昇している。

予算額に対する執行率は69.8%である。増加要因は、除雪等により道路維持費が25,595千円(35.8%)、企業立地等により道路新設改良費が118,776千円(441.3%)、交付金事業の増加により道路舗装費が140,927千円(128.7%)それぞれ増加した一方で橋梁維持費は中田切橋修繕の完了等で56,824千円(45.6%)、交通安全施設費が25,251千円(23.0%)それぞれ減少したためである。

なお、翌年度繰越事業額の494,500千円は、道路改良事業の52,200千円、道路維持事業の4,700千円、橋梁長寿命化修繕事業40,600千円、社会資本整備総合交付金道路舗装事業(下街道本線他5路線)の153,000千円、社会資本整備総合交付金通学路交安事業(光前寺南線外)の190,000千円、公園管理事業の54,000千円である。

第9款 消防費

消防費の決算状況は、下表のとおりである。

消防費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		455,790	447,218	8,572	101.9
支出済額 (B)		435,434	428,875	6,559	101.5
執行率 (B)/(A)		95.5	95.9	△ 0.4	—
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額 (A)-(B)-(C)		20,356	18,343	2,013	111.0

支出済額は 435,434千円で、前年度に比較して 6,559千円(1.5%)の増加となっている。

歳出総額に占める割合は、2.6%であり、前年度比 0.3ポイントの上昇である。

予算額に対する執行率は 95.5%である。主な増加要因は、非常備消防事業の退職報償金及び賞賜金の増加（前年度比7,772千円）である。

第10款 教育費

教育費の決算状況は、下表のとおりである。

教育費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		1,744,773	3,009,302	△ 1,264,529	58.0
支出済額 (B)		1,560,397	2,577,858	△ 1,017,461	60.5
執行率 (B)/(A)		89.4	85.7	3.7	—
翌年度繰越額 (C)		19,300	121,130	△ 101,830	15.9
不用額 (A)-(B)-(C)		165,076	310,314	△ 145,238	53.2

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

教育費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項目別↓	令和3年度		令和2年度		増 減	前年度対比
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
教育総務費	177,980	11.4	328,966	12.8	△ 150,986	54.1
小学校費	175,779	11.3	209,247	8.1	△ 33,468	84.0
中学校費	167,461	10.7	133,223	5.2	34,238	125.7
幼稚園費	135,234	8.7	119,622	4.6	15,612	113.1
社会教育費	441,631	28.3	1,369,468	53.1	△ 927,837	32.2
保健体育費	462,312	29.6	417,332	16.2	44,980	110.8
合 計	1,560,397	100.0	2,577,858	100.0	△ 1,017,461	60.5

支出済額は 1,560,397千円で、前年度に比較して1,017,461千円(39.5%)の減少となっている。

歳出総額に占める割合は、9.3%であり、前年度比 4.4ポイント低下している。

予算額に対する執行率は 89.4%である。教育総務費の減少要因は、GIGAスクール構想によるLAN整備及びタブレット端末導入が昨年度比207,754千円減少した一方で、赤穂小学校及び赤穂中学校での空調設備設置工事が38,324千円（皆増）したことによるものである。

小学校費の減少要因は、主に感染症対策として実施した施設工事の完了等によるものである。

中学校費の増加要因は主に赤穂中学校のエレベータ設置工事費によるものである。

社会教育費の減少要因は、地域交流センター等整備事業が竣工により前年度比943,979千円の減少となったことによるものである。

保健体育の増加要因は赤穂学校給食センター空調設備更新工事費27,599千円があったことによるものである。

翌年度繰越明許額19,300千円の内訳は、東伊那小学校地下灯油タンク改修工事が10,300千円のほか、小中学校の新型コロナウイルス感染症対策に係る費用となっている。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、下表のとおりである。

災害復旧費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)	28,162	18,136	10,026	155.3	
支出済額 (B)	11,360	14,361	△ 3,001	79.1	
執行率 (B) / (A)	40.3	79.2	△ 38.9	—	
翌年度繰越額 (C)	12,500	0	12,500	皆増	
不用額 (A)-(B)-(C)	4,302	3,776	526	113.9	

支出済額は 11,360千円で、前年度に比べ3,001千円の減少となっている。

歳出総額に占める割合は、0.1%であり、前年度と同じ値である。

予算額に対する執行率は 40.3%である。令和3年5月及び9月の豪雨災害による耕地の災害復旧費と令和3年5月及び8月の豪雨で被災した林道の復旧費である。

繰越額12,500千円は林道の復旧に係る測量設計費及び工事費である。

第12款 公債費

公債費の決算状況は、下表のとおりである。

公債費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)	1,783,466	1,800,645	△ 17,179	99.0	
支出済額 (B)	1,769,423	1,797,452	△ 28,029	98.4	
執行率 (B) / (A)	99.2	99.8	△ 0.6	—	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—	
不用額 (A)-(B)-(C)	14,043	3,193	10,850	439.8	

支出済額は 1,769,423千円で、前年度に比較して28,029千円(1.6%)の減少となっている。

歳出総額に占める割合は、10.6%であり、前年度比 1.1ポイントの上昇である。

予算額に対する執行率は 99.2%である。起債元金 1,720,510千円、起債利子 48,913千円の償還を行っている。

第13款 諸支出金

諸支出金の決算状況は、下表のとおりである。

諸支出金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)	0	0	0	0	—
支出済額 (B)	0	0	0	0	—
執行率 (B) / (A)	—	—	—	—	—
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	0	—
不用額 (A)-(B)-(C)	0	0	0	0	—

支出済額はない。前年度との増減もない。

第14款 予備費

予備費の決算状況は、下表のとおりである。

予備費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)	13,442	12,118	1,324	110.9	
支出済額 (B)	0	0	0	—	
執行率 (B) / (A)	0.0	0.0	0.0	—	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—	
不用額 (A)-(B)-(C)	13,442	12,118	1,324	110.9	

特 別 会 計

用地取得事業特別会計外6会計の決算額は、歳入 6,730,372千円、歳出 6,530,083千円で歳入歳出差引残額は、200,289千円である。

前年度比は、歳入では、56,786千円(0.9%)の増加、歳出では、1,502千円(0.02%)の増加となっている。

決算収支状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度対比
予算現額		6,846,788	6,807,561	6,816,446	39,227	100.6
歳入決算額		6,730,372	6,673,586	6,722,218	56,786	100.9
歳出決算額		6,530,083	6,528,581	6,599,861	1,502	100.0
歳入歳出差引額		200,289	145,004	122,357	55,285	138.1
翌年度繰越財源		0	0	0	0	—
実質収支額		200,289	145,004	122,357	55,285	138.1
単年度収支額		55,285	22,647	△ 33,837	32,638	244.1

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		6,846,788	6,807,561	6,816,446	39,227	100.6
調定額 (B)		6,782,102	6,734,328	6,798,869	47,774	100.7
収入済額 (C)		6,730,372	6,673,586	6,722,218	56,786	100.9
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		△ 116,416	△ 133,975	△ 94,228	17,559	—
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		98.3	98.0	98.6	0.3	—
調定額に対する収入率 (C)/(B)		99.2	99.1	98.9	0.1	—
不納欠損額		2,412	4,191	4,895	△ 1,779	57.6
収入未済額		49,318	56,552	71,757	△ 7,233	87.2

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		6,846,788	6,807,561	6,816,446	39,227	100.6
支出済額 (B)		6,530,083	6,528,581	6,599,861	1,502	100.0
執行率 (B)/(A)		95.4	95.9	96.8	△ 0.5	—
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	0	—
不用額 (A)-(B)-(C)		316,705	278,980	216,585	37,725	113.5

用地取得事業特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		88,026	88,089	△ 63	99.9
調定額 (B)		26	28	△ 2	92.9
収入済額 (C)		26	28	△ 2	92.9
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		△ 88,000	△ 88,061	61	—
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		0.0	0.0	0.0	—
調定額に対する収入率 (C)/(B)		100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→		令和3年度		令和2年度		増 減	前年度 対 比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率				
財産収入	26	100.0	28	100.0			△ 2	92.9
繰入金	0	0.0	0	0.0			0	—
合 計	26	100.0	28	100.0			△ 2	92.9

収入済額は、26千円で、前年度に比較して2千円(7.1%)の減少となっている。

財産収入の内訳は、土地開発基金利子26千円のみである。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		88,026	88,089	△ 63	99.9
支出済額 (B)		26	28	△ 2	92.9
執行率 (B)/(A)		0.0	0.0	0.0	—
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額 (A)-(B)-(C)		88,000	88,061	△ 61	99.9

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→		令和3年度		令和2年度		増 減	前年度 対 比
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率				
管理費	26	100.0	28	100.0			△ 2	92.9
事業費	0	0.0	0	0.0			0	—
合 計	26	100.0	28	100.0			△ 2	92.9

支出済額は26千円で、前年度に比較して2千円(7.1%)の減少となっている。

管理費の内訳は、基金利子の積立てである。

事業費は土地の取得がなかったため、前年度と同じ0円となっている。

中沢財産区会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	105	105	0	100.0
調定額	(B)	99	92	7	107.6
収入済額	(C)	99	92	7	107.6
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 6	△ 13	7	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	94.3	87.6	6.7	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	令和3年度		令和2年度		増 減	前年度 対 比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
財産収入	5	5.1	1	1.1	4	500.0
繰入金	90	90.9	90	95.7	0	100.0
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸収入	4	4.0	3	3.2	1	133.3
合 計	99	100.0	94	100.0	5	105.3

収入済額は、99千円で、前年度に比較して5千円(5.3%)の増加となっている。

収入の主なものは、繰入金(財産区財政調整基金繰入金)である。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	105	105	0	100.0
支出済額	(B)	98	92	6	106.5
執行率	(B)/(A)	93.3	87.6	5.7	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	7	13	△ 6	53.8

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	令和3年度		令和2年度		増 減	前年度 対 比
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務費	98	100.0	93	100.0	5	105.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	98	100.0	93	100.0	5	105.4

支出済額は、98千円で、前年度に比較して5千円(5.4%)の増加となっている。

支出の主なものは、総務費における報酬89千円である。

介護保険特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	3,365,836	3,315,728	50,108	101.5
調定額	(B)	3,388,052	3,331,725	56,327	101.7
収入済額	(C)	3,378,733	3,320,757	57,976	101.7
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	12,897	5,029	7,868	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	100.4	100.2	0.2	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	99.7	99.7	0.0	—
不納欠損額		1,841	1,561	280	117.9
収入未済額		7,478	9,408	△ 1,930	79.5

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和3年度		令和2年度		増 減	前年度 対 比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
保険料		686,967	20.3	683,382	20.6	3,585	100.5
分担金及び負担金		10	0.0	7	0.0	3	142.9
使用料及び手数料		60	0.0	62	0.0	△ 2	96.8
国庫支出金		798,470	23.6	765,384	23.0	33,086	104.3
支払基金交付金		855,143	25.3	828,637	25.0	26,506	103.2
県支出金		465,262	13.8	459,383	13.8	5,879	101.3
財産収入		126	0.0	48	0.0	78	262.5
繰入金		501,415	14.8	490,472	14.8	10,943	102.2
繰越金		63,031	1.9	81,197	2.4	△ 18,166	77.6
諸収入		8,249	0.2	12,185	0.4	△ 3,936	67.7
合 計		3,378,733	100.0	3,320,757	100.0	57,976	101.7

収入済額は、3,378,733千円で、前年度比 57,976千円 (1.7%) の増加となっている。

収入の主なものは、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び繰入金である。これらの項目すべてにおいて収入額が前年度を上回っている。

なお、不納欠損額は 1,841千円、収入未済額は 7,478千円となっている。また、1号被保険者介護保険料の現年度分・滞納繰越分合せた徴収率は、98.66%で、前年度比 0.24ポイント上昇している。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	3,365,836	3,315,728	50,108	101.5
支出済額	(B)	3,267,508	3,257,725	9,783	100.3
執行率	(B)/(A)	97.1	98.3	△ 1.2	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	98,328	58,003	40,325	169.5

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→		令和3年度		令和2年度		増 減	前年度 対比
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率				
総務費	72,004	2.2	70,065	2.2			1,939	102.8
保険給付費	3,036,739	92.9	2,995,396	91.9			41,343	101.4
地域支援事業	128,889	3.9	125,787	3.9			3,102	102.5
基金積立金	9,656	0.3	35,459	1.1			△ 25,803	27.2
諸支出金	20,220	0.6	31,019	1.0			△ 10,799	65.2
予備費	0	0.0	0	0.0			0	—
合 計	3,267,508	100.0	3,257,725	100.0			9,783	100.3

支出済額は3,267,508千円で、前年度比 9,783千円 (0.3%) の増加となっている。

予算額に対する執行率は 97.1%である。

支出全体の 92.9%を占める保険給付費は、前年度比 41,343千円 (1.4%) の増加となっており、主な要因はサービス給付の居宅介護サービス給付が前年度比83,881千円、地域密着型介護サービス給付が6,710千円、それぞれ増加しているためである。また一方で、施設介護サービス給付は12,744千円、高額介護サービス費は前年度比4,157千円、特定入所者介護サービス等費は前年度比29,469千円、それぞれ減少している。

国民健康保険特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		2,850,312	2,860,276	△ 9,964	99.7
調定額 (B)		2,874,133	2,885,542	△ 11,409	99.6
収入済額 (C)		2,832,525	2,837,710	△ 5,185	99.8
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		△ 17,787	△ 22,566	4,779	—
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		99.4	99.2	0.2	—
調定額に対する収入率 (C)/(B)		98.6	98.3	0.3	—
不納欠損額		563	2,519	△ 1,956	22.4
収入未済額		41,045	45,313	△ 4,268	90.6

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和3年度		令和2年度		増 減	前年度 対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
国民健康保険税		603,346	21.3	620,596	21.9	△ 17,250	97.2
使用料及び手数料		227	0.0	274	0.0	△ 47	82.8
国庫支出金		922	0.0	6,897	0.2	△ 5,975	13.4
県支出金		1,947,923	68.8	1,957,776	69.0	△ 9,853	99.5
財産収入		245	0.0	111	0.0	134	220.7
繰入金		181,865	6.4	179,773	6.3	2,092	101.2
繰越金		72,824	2.6	31,163	1.1	41,661	233.7
諸収入		25,173	0.9	41,120	1.4	△ 15,947	61.2
合 計		2,832,525	100.0	2,837,710	100.0	△ 5,185	99.8

収入済額は、2,832,525千円で、前年度比 5,185千円 (0.2%) の減少となっている。

収入の主なものは、国民健康保険税、県支出金及び一般会計繰入金である。

令和3年度の県支出金は、1,947,923千円となり前年度比9,853千円余 (0.5%) の減少となっている。これは新型コロナウィルス感染症の影響による受診控えは弱まったものの、入院に係る医療費が大きく減少したことにより保険給付費の支出が少なかったためである。

繰越金については、令和3年度では受診控えの影響等により72,824千円と昨年度比41,661千円の増加となった。

なお、不納欠損額は563千円、収入未済額は41,045千円となっている。また、国保税の現年度分・滞納繰越分合わせた徴収率は、94.10%で、前年度比 0.66ポイント上昇している。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	2,850,312	2,860,276	△ 9,964	99.7
支出済額	(B)	2,751,855	2,764,885	△ 13,030	99.5
執行率	(B)/(A)	96.5	96.7	△ 0.2	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	98,457	95,391	3,066	103.2

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→		令和3年度		令和2年度		増減	前年度対比
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率				
総務費	61,649	2.2	56,968	2.1	4,681	108.2		
保険給付費	1,917,053	69.7	1,923,983	69.6	△ 6,930	99.6		
国民健康保険事業費納付金	708,846	25.8	688,423	24.9	20,423	103.0		
保健事業費	39,727	1.4	35,877	1.3	3,850	110.7		
基金積立金	245	0.0	18,000	0.7	△ 17,755	1.4		
諸支出金	24,335	0.9	41,634	1.5	△ 17,299	58.4		
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—		
合計	2,751,855	100.0	2,764,885	100.0	△ 13,030	99.5		

支出済額は、2,751,855千円で、前年度比 13,030千円 (0.5%) の減少となっている。

予算額に対する執行率は96.5%で、支出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金である。

国保制度改革に伴い新設された県への事業費納付金について、本年度は708,846千円で前年度比20,423千円(3.0%)の増加である。

全体の 69.7%を占める保険給付費は、前年度比 6,930千円 (0.4%) の減少である。減少要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えは弱まったものの、入院に係る医療費が大きく減少したことによる。

基金積立金は、245千円で前年度比17,755千円 (98.6%) の減少である。令和3年度は基金の運用益(利息)のみを積み立てている。令和4年5月末の基金残高は、積立金245千円を加え362,968千円となっている。なお、令和3年度歳入歳出差引額80,670千円のうち、41,000千円について地方自治法第233条の2の規定による基金繰入を行っている。

後期高齢者医療特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	440,195	460,954	△ 20,759	95.5
調定額	(B)	434,099	432,016	2,083	100.5
収入済額	(C)	433,650	430,479	3,171	100.7
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 6,545	△ 30,475	23,930	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	98.5	93.4	5.1	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	99.9	99.6	0.3	—
不納欠損額		8	111	△ 103	7.2
収入未済額		441	1,426	△ 985	30.9

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→		令和3年度		令和2年度		増 減	前年度 対 比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率				
後期高齢者医療保険料	348,675	80.4	345,191	80.2	3,484	101.0		
使用料及び手数料	32	0.0	35	0.0	△ 3	91.4		
繰入金	84,447	19.5	84,272	19.6	175	100.2		
繰越金	414	0.1	622	0.1	△ 208	66.6		
諸収入	82	0.0	359	0.1	△ 277	22.8		
合 計	433,650	100.0	430,479	100.0	3,171	100.7		

収入済額は、433,650千円で、前年度比 3,171千円 (0.7%) の増加となっている。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金である。後期高齢者医療保険料は前年度比3,484千円増加し、一般会計繰入金も前年度比175千円の増加である。

繰越金は、414千円で前年度比208千円減少している。

なお、不納欠損額は 8千円、収入未済額は 441千円となっている。

また、保険料の現年度分・滞納繰越分合わせた徴収率は、99.87%でと前年度比 0.31ポイント上昇している。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→		令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
	予算額	(A)	440,195	460,954	△ 20,759	
支出済額	(B)	433,127	430,065	3,062	100.7	
執行率	(B) / (A)	98.4	93.3	5.1	—	
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—	
不用額	(A)-(B)-(C)	7,068	30,889	△ 23,821	22.9	

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→		令和3年度		令和2年度		増 減	前年度 対 比
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率				
総務費	2,981	0.7	3,580	0.8	△ 599	83.3		
後期高齢者医療広域連合納付金	430,103	99.3	426,128	99.1	3,975	100.9		
諸支出金	43	0.0	357	0.1	△ 314	12.0		
合 計	433,127	100.0	430,065	100.0	3,062	100.7		

支出済額は、433,127千円で、前年度比 3,062千円 (0.7%) の増加となっている。

予算額に対する執行率は 98.4%で、支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。歳出全体の 99.3%を占める同納付金は、前年度比 3,975千円 (0.9%) 増加している。

公設地方卸売市場特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	81,535	63,640	17,895	128.1
調定額	(B)	64,859	63,380	1,479	102.3
収入済額	(C)	64,859	63,380	1,479	102.3
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 16,676	△ 260	△ 16,416	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	79.5	99.6	△ 20.1	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→		令和3年度		令和2年度		増 減	前年度 対 比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率				
使用料及び手数料	5,023	7.7	4,916	7.8			107	102.2
繰入金	4,498	6.9	4,401	6.9			97	102.2
繰越金	0	0.0	0	0.0			0	—
諸収入	55,338	85.3	54,062	85.3			1,276	102.4
合 計	64,859	100.0	63,380	100.0			1,479	102.3

収入済額は、64,859千円で、前年度に比較して1,479千円(2.3%)の増加となっている。

収入の主なものは、青果物取扱手数料、青果物取扱金及び一般会計繰入金である。

収入済額の増加要因は、昨年度に新型コロナウイルス感染症の影響による学校給食停止があつたことの反動等により、諸収入(青果物取扱金)が増加したことによるものである。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	81,535	63,640	17,895	128.1
支出済額	(B)	64,859	63,380	1,479	102.3
執行率	(B)/(A)	79.5	99.6	△ 20.1	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	16,676	260	16,416	6,413.8

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→		令和3年度		令和2年度		増 減	前年度 対 比
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率				
農林水産業費	64,859	100.0	63,380	100.0			1,479	102.3
予備費	0	0.0	0	0.0			0	—
合 計	64,859	100.0	63,380	100.0			1,479	102.3

支出済額は、64,859千円で、前年度に比較して1,479千円(2.3%)の増加となっている。

支出の主なものは、青果物取扱報償費(生産者売上金)及び市場運営に係る人件費である。

駒ヶ根高原別荘地特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	20,779	18,769	2,010	110.7
調定額	(B)	20,834	21,545	△ 711	96.7
収入済額	(C)	20,479	21,140	△ 661	96.9
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 300	2,371	△ 2,671	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	98.6	112.6	△ 14.0	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	98.3	98.1	0.2	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		355	405	△ 50	87.7

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→		令和3年度		令和2年度		増 減	前年度 対 比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率				
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0			0	—
使用料及び手数料	11,398	55.7	11,422	54.0			△ 24	99.8
財産収入	337	1.6	337	1.6			0	100.0
繰越金	8,734	42.6	9,374	44.3			△ 640	93.2
諸収入	10	0.0	7	0.0			3	142.9
合 計	20,479	100.0	21,140	100.0			△ 661	96.9

収入済額は20,479千円で、前年度に比較して661千円(3.1%)の減少となっている。

収入の主なものは、別荘地使用料である。収入未済額は355千円で、前年度比50千円減少した。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	20,779	18,769	2,010	110.7
支出済額	(B)	12,611	12,406	205	101.7
執行率	(B)/(A)	60.7	66.1	△ 5.4	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	8,168	6,363	1,805	128.4

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→		令和3年度		令和2年度		増 減	前年度 対 比
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率				
経営管理費	3,113	24.7	3,487	28.1			△ 374	89.3
事業費	9,498	75.3	8,920	71.9			578	106.5
予備費	0	0.0	0	0.0			0	—
合 計	12,611	100.0	12,406	100.0			205	101.7

支出済額は、12,611千円で、前年度に比較して205千円(1.7%)の増加となっている。

支出の主なものは、経営管理費では土地借地料3,113千円、事業費では別荘地の維持管理のための委託料3,669千円(前年度比1,145千円の増)及び公共下水道負担金である。

財産に関する調書について

財産の決算年度中の増減及び年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

財産増減一覧表

令和4年3月31日現在

区分	単位	前年度末現在高 (令和3年3月末)	決算年度中増減		決算年度末現在高 (令和4年3月末)
			増	減	
公有財産					
土地	m ²	12,706,589	1,664	3,964	12,704,289
	山林	m ²	11,345,895		11,345,895
	その他	m ²	1,360,694	1,664	3,964
立木の推定蓄積量	m ³	286,101	2,607		288,708
建物	m ²	168,573		5,533	163,040
物権(利用権)	千円	853			853
有価証券	千円	71,450			71,450
出資による権利	千円	720,046			720,046
物品	点	231	9	5	235
債権	千円	0			0
基金	千円	2,550,273	717,305	38,690	3,228,888
国民健康保険事業基金	千円	344,723	18,000		362,723
教育基金	千円	131,845			131,845
義務教育施設整備基金	千円	22,546	7		22,553
文化振興基金	千円	8,619	3,190		11,809
相川文庫充実基金	千円	15,055			15,055
中城文庫充実基金	千円	11,100			11,100
老人福祉基金	千円	31,181			31,181
財政調整基金	千円	882,731	89,412		972,143
ふるさとづくり基金	千円	376,861	537,124	1,100	912,885
減債基金	千円	25,390	460	15,500	10,350
農林業後継者育成基金	千円	9,436			9,436
福祉のまちづくり基金	千円	266,530			266,530
土地開発基金	千円	88,814	28		88,842
森林環境譲与税基金	千円	7,162	2,620		9,782
ふるさと水と土基金	千円	8,000			8,000
高度情報化基金	千円	40,409	5,513		45,922
介護給付費準備基金	千円	151,689	35,459		187,148
中沢財産区財政調整基金	千円	9,718	8	90	9,636
東伊那農村公園振興基金	千円	0			0
温泉開発基金	千円	118,464	14,484	22,000	110,948
新型コロナウイルス緊急対策資金 利子補給基金	千円	0	11,000		11,000

[注] 物品は、取得価格が1点100万円以上のものである。

[注] 令和3年5月末から令和4年5月末までの基金の状況については、別表9を参照されたい。

1 公有財産

土地面積の決算年度末現在高は、12,704,289m²で、前年度比 2,300m²の減少となっている。主な要因は、赤須ヶ丘タウンの土地1,578m²を売却したことによる減少である。

建物面積の決算年度末現在高は、163,040m²で、前年度比 5,533m²の減少となっている。主な要因は、いきいき交流センター18か所3,257m²の譲与と旧赤穂公民館建物の解体に伴う減少分が2,208m²があったためである。

その他物件（利用権）、有価証券、出資による権利については前年度と同額であり、令和3年度中は増減が生じなかった。

2 物品

物品の決算年度末現在高は、235点で、前年度末より 9点増加、5点減少している。

3 基金

基金の決算年度末現在高は、3,228,888千円で、前年度に比較して 678,615千円の増加となっている。なお、これには、令和4年4月～5月の出納整理期間中の増減は含まれていない。

主な増減は、国民健康保険事業基金（18,000千円増）、財政調整基金（89,412千円増）、ふるさとづくり基金（537,124千円増、1,100千円減）、減債基金（460千円増、15,500千円減）、介護給付費準備基金（35,459千円増）、温泉開発基金（14,484千円増、22,000千円減）、新型コロナウイルス緊急対策資金利子補給基金（11,000千円増）である。

基金の運用状況について

定額の資金を運用するための基金としては、土地開発基金があるが、基金の運用については概ねその目的に沿って運用されており、下表のとおり、適正に管理されているものと認められた。

（単位：千円）

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		年度末 現在高
		増加高	減少高	
現金	88,842	26	0	88,868
貸付金	200,850	0	0	200,850
計	289,692	26	0	289,718

上表中の貸付金に係る土地面積（用地取得事業特別会計の保有土地面積）は、全体で952,137.5m²であり、前年度と同じ数値となっている。

なお、現金現在高には、令和4年4月～5月の出納整理期間中の増減を含んでいる。

別表 1

会計別歳入歳出額及び実質収支額

区分↓	会計→	一般会計	特 別 会 計					合 計
			用地取得事業	中 沢 財産区	介護保険	国民健康保険	後期高齢者医療	
予算現額 (A)	18,259,140	88,026	105	3,365,836	2,850,312	440,195	81,535	20,779 6,846,788 25,105,928
歳入総額 (B)	17,071,520	26	99	3,378,733	2,832,525	433,650	64,859	20,479 6,730,372 23,801,892
歳出総額 (C)	16,707,917	26	98	3,267,508	2,751,855	433,127	64,859	12,611 6,530,083 23,238,000
歳入歳出差引残額 (D) = (B)-(C)	363,603	0	1	111,225	80,670	523	0	7,868 200,289 563,892
翌年度へ繰越すべき財源 (E)	12,800	0	0	0	0	0	0	0 12,800
繰越明許費	18,210	0	0	0	0	0	0	0 18,210
事故繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0 0
計	31,010	0	0	0	0	0	0	0 31,010
実質収支額 (F) = (D)-(E)	332,593	0	1	111,225	80,670	523	0	7,868 200,289 532,882
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額					41,000	0	0	0 41,000

別表 2

会計別歳入歳出純歳出純歳入純歳出

(単位:千円)

区分	歳入			歳出			純歳入純歳出 差額 (G)=(C)-(F)	
	総額 (A)	構成比率	重複計算 控除額 (B)	差引純歳入額 (C)=(A)-(B)	総額 (D)	構成比率	重複計算 控除額 (E)	
会計合計	17,071,520	71.7	11,234	17,060,286	16,707,917	71.9	772,225	15,935,692
一般会計	6,730,372	28.3	772,225	5,958,147	6,530,083	28.1	11,234	6,518,849
内用地取得事業	26	0.0	0	26	26	0.0	0	26
中沢財産区	99	0.0	0	99	98	0.0	0	98
介護保険	3,378,733	14.2	501,415	2,877,318	3,267,508	14.1	7,319	3,260,189
国民健康保険	2,832,525	11.9	181,865	2,650,660	2,751,855	11.8	3,915	2,747,940
後期高齢者医療	433,650	1.8	84,447	349,203	433,127	1.9	0	433,127
公設地方卸売市場	64,859	0.3	4,498	60,361	64,859	0.3	0	64,859
駒ヶ根高原別荘地	20,479	0.1	0	20,479	12,611	0.1	0	12,611
合計	23,801,892	100.0	783,459	23,018,433	23,238,000	100.0	783,459	22,454,541
								563,892

別表 3

一般会計決算収支状況

(単位:千円)

区分→ 年度↓	歳 入	歳 出	形式収支 (A)-(B)	翌年度へ繰 越すべき財源 (C)-(D)	実質収支 (E)	前年度 実質収支 (F)	单年度収支 (E)-(F)	財政調整 基金積立金 (G)	繰上償還金 (H)	基金取 崩し金 (I)	実 質 单年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(G)+(H)+(I)-(J)
18	14,163,702	13,882,606	281,096	19,570	261,526	243,652	17,874	1,438	108,254	0	127,566
19	14,687,196	14,421,812	265,384	16,624	248,760	261,526	△ 12,766	2,740	86,991	0	76,965
20	14,684,833	14,400,222	284,610	17,656	266,954	248,760	18,194	3,210	1,034	0	22,438
21	16,564,016	16,270,522	293,494	19,805	273,689	266,954	6,735	2,065	307	0	9,107
22	15,788,168	15,373,064	415,104	80,123	334,981	273,689	61,292	1,968	0	0	63,260
23	16,426,732	16,027,867	398,865	54,835	344,030	334,981	9,049	1,870	0	0	10,919
24	15,860,520	15,539,553	320,967	10,776	310,191	344,030	△ 33,839	1,487	46	0	△ 32,306
25	15,095,301	14,771,000	324,301	22,111	302,190	310,191	△ 8,001	1,338	0	0	△ 6,663
26	14,649,045	14,429,048	219,997	36,211	183,786	302,190	△ 118,404	1,495	0	0	△ 116,909
27	16,002,773	15,692,586	310,187	22,381	287,806	183,786	104,020	1,415	0	21,500	83,935
28	18,279,710	17,959,083	320,627	14,769	305,858	287,806	18,052	750	0	0	18,802
29	16,313,259	15,984,138	329,121	19,406	309,715	305,858	3,857	100,403	58,182	0	162,442
30	15,063,114	14,658,787	404,327	60,330	343,997	309,715	34,282	100,303	131,698	0	266,283
元	15,556,366	15,153,180	403,186	100,026	303,160	343,997	△ 40,837	291	23,800	0	△ 16,746
2	19,304,294	18,849,058	455,236	121,510	333,726	303,160	30,566	89,412	15,500	0	135,478
3	17,071,520	16,707,917	363,603	31,010	332,593	333,726	△ 1,133	371,497	0	0	370,364

別表 4

市債現在高

(単位:千円・%)

区分	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度 発行額 (B)	令和3年度元利償還額			令和3年度末 現在高(F) (A)+(B)-(C)	増減(G) (F)-(A)	前年対比 比率(H) (F)/(A)
			元金(C)	利息(D)	計(E) (C)+(D)			
1 公共事業等債	1,981,903	39,422	104,440	4,033	108,473	1,916,885	△ 65,018	96.7
2 防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債		137,400		0		137,400	137,400	皆増
3 公営住宅建設事業債	395,071	10,100	47,090	2,290	49,380	358,081	△ 36,990	90.6
4 災害復旧事業債	18,450		1,362	6	1,368	17,088	△ 1,362	92.6
5 (旧)緊急防災・減災事業債	100,846		48,108	355	48,463	52,738	△ 48,108	52.3
7 教育・福祉施設等整備事業債	2,044,767	41,200	181,039	7,021	188,060	1,904,928	△ 139,839	93.2
8 一般単独事業債	4,177,629	283,300	428,266	5,667	433,933	4,032,663	△ 144,966	96.5
12 行政改革推進債	188,450		13,153	522	13,675	175,297	△ 13,153	93.0
16 退職手当債	777,005		139,601	3,534	143,135	637,404	△ 139,601	82.0
17 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	32,500		2,781	544	3,325	29,719	△ 2,781	91.4
19 財源対策債	854,812	18,178	62,508	1,646	64,154	810,482	△ 44,330	94.8
20 減収補填債	93,927		8,302	102	8,404	85,625	△ 8,302	91.2
23 減税補填債	56,877		18,093	142	18,235	38,784	△ 18,093	68.2
25 臨時財政対策債	6,963,304	630,821	549,551	18,200	567,751	7,044,574	81,270	101.2
28 減収補てん債特別分	85,596		19,416	329	19,745	66,180	△ 19,416	77.3
29 県貸付金	61,540		10,821	29	10,850	50,719	△ 10,821	82.4
32 その他	1,989,900		85,979	4,493	90,472	1,903,921	△ 85,979	95.7
一般会計	19,822,577	1,160,421	1,720,510	48,913	1,769,423	19,262,488	△ 560,089	97.2
特別会計	0	0	0	0	0	0	0	--
合計	19,822,577	1,160,421	1,720,510	48,913	1,769,423	19,262,488	△ 560,089	97.2

別表 5

会計別歳入決算額一覧表

会計 額(会計)	区分 →	予 算		現 額		調 定		収 入		済 額		不 納 欠 損 額		收 入 未 済 額			
		当初予算額	補正予算額	構成費及び 繰越財源 充当額等	計	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算 現額	金額	構成 比率	金額	構成 比率	
1 市税	4,091,349	312,783	0	4,404,132	24.1	4,603,262	26.8	4,538,448	26.6	103.0	3,231	28.5	0.1	61,583	92.3	1.3	
2 地方譲与税	192,800	0	0	192,800	1.1	204,859	1.2	204,859	1.2	106.3	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
3 利子割交付金	3,400	0	0	3,400	0.0	2,989	0.0	2,989	0.0	87.9	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
4 配当割交付金	15,500	0	0	15,500	0.1	23,194	0.1	23,194	0.1	149.6	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000	0	0	15,000	0.1	24,942	0.1	24,942	0.1	166.3	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
6 法人事業税交付金	54,000	0	0	54,000	0.3	81,418	0.5	81,418	0.5	150.8	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
7 地方消費税交付金	800,000	50,000	0	850,000	4.7	850,897	5.0	850,897	5.0	100.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
9 環境性能割交付金	15,000	0	0	15,000	0.1	13,906	0.1	13,906	0.1	92.7	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
11 地方特別交付金	132,700	0	0	132,700	0.7	147,526	0.9	147,526	0.9	111.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
12 地方交付税	3,543,000	495,806	0	4,038,806	22.1	4,054,565	23.6	4,054,565	23.8	100.4	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
13 交通安全対策特別交付金	2,900	0	0	2,900	0.0	3,032	0.0	3,032	0.0	104.6	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
14 分担金及び負担金	178,509	10,506	0	189,015	1.0	159,372	0.9	157,216	0.9	83.2	0	0.0	0.0	2,156	3.2	1.4	
15 使用料及び手数料	129,929	0	0	129,929	0.7	131,041	0.8	128,093	0.8	98.6	0	0.0	0.0	2,948	4.4	2.2	
16 国庫支出金	1,482,952	1,589,942	182,147	3,255,041	17.8	2,744,250	16.0	2,744,250	16.1	84.3	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
17 県支出金	869,481	72,338	39,250	981,069	5.4	969,834	5.7	969,834	5.7	98.9	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
18 財産収入	122,189	31,000	0	153,189	0.8	160,602	0.9	160,601	0.9	104.8	0	0.0	0.0	1	0.0	0.0	
19 寄附金	401,000	163,609	0	564,609	3.1	567,990	3.3	567,990	3.3	100.6	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
20 繰入金	443,038	51,802	0	494,840	2.7	38,590	0.2	38,590	0.2	7.8	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
21 繰越金	150,000	183,726	121,510	455,236	2.5	455,236	2.7	455,236	2.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
22 諸収入	789,753	10,900	0	800,653	4.4	751,631	4.4	743,513	4.4	92.9	8,118	71.5	1.1	0	0.0	0.0	
23 市債	1,297,500	3,121	210,700	1,511,321	8.3	1,160,421	6.8	1,160,421	6.8	76.8	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	計	14,730,000	2,975,533	553,607	18,259,140	100.0	17,149,557	100.0	17,071,520	100.0	93.5	11,349	100.0	0.1	66,688	100.0	0.4
特 別	用地取得事業	88,026	0	88,026	1.3	26	0.0	26	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
会	中沢財産区	105	0	105	0.0	99	0.0	99	0.0	93.9	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
別	介護保険	3,256,610	109,226	0	3,365,836	49.2	3,388,052	50.0	3,378,733	50.2	100.4	1,841	76.3	0.1	7,478	15.2	0.2
会	国民健康保険	2,824,414	25,898	0	2,850,312	41.6	2,874,133	42.4	2,832,525	42.1	99.4	563	23.3	0.0	41,045	83.2	1.4
会	後期高齢者医療	440,195	0	440,195	6.4	434,099	6.4	433,650	6.4	98.5	8	0.3	0.0	441	0.9	0.1	
公	設地方卸売市場	81,535	0	81,535	1.2	64,859	1.0	64,859	1.0	79.5	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
計	駒ヶ根高原別注地	20,779	0	20,779	0.3	20,834	0.3	20,479	0.3	98.6	0	0.0	0.0	355	0.7	1.7	
	計	6,711,664	135,124	0	6,846,788	100.0	6,782,102	100.0	6,730,372	100.0	98.3	2,412	100.0	0.0	49,318	100.0	0.7
	歳入合計	21,441,664	3,110,657	563,607	25,105,928	0	23,931,659	0	23,801,892	0	94.8	13,761	0.1	116,006	0.5	0.5	

(単位:千円・%)

別表 6

会計別歳出決算額一覧表

		区分→		予算額		現額		支出額		翌年度繰越額		不使用額			
会計款	(会計)↓	当初予算額(A)	補正予算額(B)	事業費繰越額(C)	維持費及D用増減(D)	予備費支出及D用増減(E)	計(E)	構成比率(F)	金額(G)	構成比率(H)	金額(I)	予算額現額対比(H)=(E)-(F)-(G)	構成比率(I)=(H)-(G)	予算額現額対比	
1 議会費		134,699	△ 336	0	0	134,363	0.7	128,644	0.8	95.7	0	5,719	0.7	4.3	
2 総務費		1,919,464	939,386	12,938	710	2,872,498	15.7	2,762,608	16.5	96.2	3,201	106,689	12.5	3.7	
3 民生費		4,180,534	1,016,323	0	466	5,197,323	28.5	4,846,716	29.0	93.3	115,181	235,426	27.5	4.5	
4 衛生費		1,334,625	331,854	9,139	2,459	1,678,077	9.2	1,576,656	9.4	94.0	27,882	73,540	8.6	4.4	
5 労働費		14,979	△ 34	0	0	14,945	0.1	13,585	0.1	90.9	0	1,360	0.2	9.1	
6 農林水産業費		824,852	26,440	50,400	0	901,692	4.9	835,456	5.0	92.7	4,640	61,596	7.2	6.8	
7 商工費		1,200,296	369,942	66,000	850	1,637,088	9.0	1,512,107	9.1	92.4	17,800	107,181	12.5	6.5	
8 土木費		1,235,027	249,901	294,000	18,593	1,797,521	9.8	1,255,531	7.5	69.8	494,500	47,490	5.5	2.6	
9 消防費		447,714	8,076	0	0	455,790	2.5	435,434	2.6	95.5	0	20,356	2.4	4.5	
10 教育費		1,634,344	△ 14,181	121,130	3,480	1,744,773	9.6	1,560,397	9.3	89.4	19,300	165,076	19.3	9.5	
11 災害復旧費		0	28,162	0	0	28,162	0.2	11,360	0.1	40.3	12,500	4,302	0.5	15.3	
12 公債費		1,783,466	0	0	0	1,783,466	9.8	1,769,423	10.6	99.2	0	14,043	1.6	0.8	
13 諸支出金		0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	
14 予備費		20,000	20,000	0	△ 26,558	13,442	0.1	0	0.0	—	0	13,442	1.6	100.0	
計		14,730,000	2,975,533	553,607	0	18,259,140	100.0	16,707,917	100.0	91.5	695,004	856,220	100.0	4.7	
特	用地取得事業	88,026	0	0	88,026	1.3	26	0.0	0.0	0	88,000	27.8	100.0		
別	中沢財産区	105	0	0	105	0.0	98	0.0	93.0	0	7	0.0	7.0		
介護保険	3,256,610	109,226	0	0	3,365,836	49.2	3,267,508	50.0	97.1	0	98,328	31.0	2.9		
会	国民健康保険	2,824,414	25,898	0	0	2,850,312	41.6	2,751,855	42.1	96.5	0	98,457	31.1	3.5	
計	後期高齢者医療	440,195	0	0	440,195	6.4	433,127	6.6	98.4	0	7,068	2.2	1.6		
公設地方卸売市場	81,535	0	0	0	81,535	1.2	64,859	1.0	79.5	0	16,676	5.3	20.5		
馬ヶ根高原別荘地	20,779	0	0	0	20,779	0.3	12,611	0.2	60.7	0	8,168	2.6	39.3		
計	6,711,664	135,124	0	0	6,846,788	100.0	6,530,083	100.0	95.4	0	316,705	100.0	4.6		
歳出合計	21,441,664	3,110,657	553,607	0	25,105,928	23,238,000	92.6	695,004	1,172,924	4.7					

別表 7

一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位:千円・%)

財 源 別 款別↓	区分→	現額			構成比			前年度対比	
		令和3年度(C)	令和2年度(B)	令和元年度(A)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	(C)/(B)	(B)/(A)
自 主 財 源	市税	4,538,448	4,619,272	4,771,519	26.6	23.9	30.7	98.3	96.8
	分担金及び負担金	157,216	136,706	209,497	0.9	0.7	1.3	115.0	65.3
	使用料及び手数料	128,093	128,265	134,897	0.8	0.7	0.9	99.9	95.1
	財産収入	160,601	52,457	44,662	0.9	0.3	0.3	306.2	117.5
	寄附金	567,990	560,981	348,669	3.3	2.9	2.2	101.2	160.9
	繰入金	38,590	61,701	393,928	0.2	0.3	2.5	62.5	15.7
依 存 財 源	繰越金	455,236	403,187	404,328	2.7	2.1	2.6	112.9	99.7
	諸収入	743,513	665,762	701,348	4.4	3.4	4.5	111.7	94.9
	計	6,789,687	6,628,331	7,008,848	39.8	34.3	45.1	102.4	94.6
	地方譲与税	204,859	201,498	194,670	1.2	1.0	1.3	101.7	103.5
	利子割交付金	2,989	3,679	3,864	0.0	0.0	0.0	81.2	95.2
	配当割交付金	23,194	16,229	16,995	0.1	0.1	0.1	142.9	95.5
財 源 債	株式等譲渡所得割交付金	24,942	18,763	9,751	0.1	0.1	0.1	132.9	192.4
	法人事業税交付金	81,418	43,155	0	0.5	0.2	0.0	188.7	皆増
	地方消費税交付金	850,897	783,105	648,261	5.0	4.1	4.2	108.7	120.8
	自動車取得税交付金	0	0	26,369	0.0	0.0	0.2	--	皆減
	環境性能割交付金	13,906	12,848	6,401	0.1	0.1	0.0	108.2	200.7
	地方特例交付金	147,526	34,926	139,486	0.9	0.2	0.9	422.4	25.0
財 源 債	地方交付税	4,054,565	3,528,125	3,250,546	23.8	18.3	20.9	114.9	108.5
	交通安全対策特別交付金	3,032	3,177	2,763	0.0	0.0	0.0	95.4	115.0
	国庫支出金	2,744,250	5,771,266	1,932,519	16.1	29.9	12.4	47.6	298.6
	県支出金	969,834	825,533	796,947	5.7	4.3	5.1	117.5	103.6
	市債	1,160,421	1,433,658	1,518,946	6.8	7.4	9.8	80.9	94.4
合 計		10,281,833	12,675,963	8,547,519	60.2	65.7	54.9	81.1	148.3
合 計		17,071,520	19,304,294	15,556,366	100.0	100.0	88.4	124.1	

別表 8

収入未済額及び不納欠損額の内訳(年度比較)

(単位:千円・%)

会計 款(会計) ↓	区分 →	不納欠損額				収入未済額		
		令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減((A)-(B))	(A)/(B)	令和3年度(C)	令和2年度(D)	増減((C)-(D))
市税		3,231	5,868	△ 2,636	55.1	61,583	84,567	△ 22,984
一分担金及び負担金		0	0	—	—	2,156	2,252	△ 97
使用料及び手数料		0	368	△ 368	皆減	2,948	3,966	△ 1,018
財産収入		0	0	—	—	1	0	1
諸収入		8,118	0	8,118	皆増	0	0	0
その他		0	0	—	—	0	0	—
計		11,349	6,236	5,114	182.0	66,688	90,785	△ 24,098
用地取得事業		0	0	—	—	0	0	0
中沢財産区		0	0	—	—	0	0	0
特 別 介護保険		1,841	1,561	280	118.0	7,478	9,408	△ 1,930
国民健康保険		563	2,519	△ 1,956	22.4	41,045	45,314	△ 4,269
会 計	後期高齢者医療 公設地方卸売市場 駒ヶ根高原別荘地	8 0 0	111 0 0	△ 104 — —	7.0 0 0	441 0 355	1,425 0 405	△ 984 0 △ 50
計		2,412	4,191	△ 1,779	57.6	49,318	56,552	△ 7,233
合 計		13,761	10,426	3,335	132.0	116,006	147,337	△ 31,331
								78.7

別表 9

基 金 別 増 減 一 覧 表

種 別	単 位	令和2年度末 現 在 高		令和3年4月～3年5月中増減 増 (積立) 減 (取崩し)		3年度5月末 現 在 高		令和3年4月～4年3月中増減 増 (積立) 減 (取崩し)		令和3年度末 現 在 高		令和4年4月～4年5月中増減 増 (積立) 減 (取崩し)		4年度5月末 現 在 高	
		(令和3年3月末)	(令和3年3月末)	(令和3年5月末)	(令和3年5月末)	(令和3年5月末)	(令和3年5月末)	(令和3年5月末)	(令和3年5月末)	(令和4年3月末)	(令和4年3月末)	(令和4年3月末)	(令和4年3月末)	(令和4年5月末)	(令和4年5月末)
国民健康保険事業基金	千円	344,723	18,000			362,723				362,723		245			362,968
教育基金	千円	131,845				131,845				131,845					131,845
義務教育施設整備基金	千円	22,546	7			22,553				22,553	15				22,568
文化振興基金	千円	8,619	3,190			11,809				11,809	7,363				19,172
相川文庫充実基金	千円	15,055				15,055				15,055					15,055
中城文庫充実基金	千円	11,100				11,100				11,100					11,100
老人福祉基金	千円	31,181				31,181				31,181					31,181
財政調整基金	千円	882,731	89,412			972,143				972,143	371,497				1,343,640
ふるさとづくり基金	千円	376,861	537,124	1,100	912,885					912,885	572,951	200			1,485,636
減債基金	千円	25,390		15,500	9,890	460				10,350	188,845				199,195
農林業後継者育成基金	千円	9,436				9,436				9,436					9,436
福祉のまちづくり基金	千円	266,530				266,530				266,530					266,530
土地開発基金	千円	88,814	28			88,842				88,842	26				88,868
森林環境譲与税基金	千円	7,162	2,620			9,782				9,782	9,720	9,782			9,720
ふるさと水と土基金	千円	8,000				8,000				8,000					8,000
高度情報化基金	千円	40,409	5,513			45,922				45,922	5,531				51,453
介護給付費準備基金	千円	151,689	35,459			187,148				187,148	9,656				196,804
東伊那農村公園振興基金	千円	9,718	0			9,718	8	90	90	9,636					9,636
温泉開発基金	千円	118,464	14,484	22,000	110,948					0					0
新型コロナウイルス緊急対策資金 利子補給基金	千円	11,000			11,000					110,948	3,435				114,383
合計	千円	2,550,273	716,837	38,600	3,228,510	468		90	3,228,888	1,169,291	16,037	4,382,142			4,952